

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年12月9日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村北米R E I T投信（円コース）毎月分配型 野村北米R E I T投信（円コース）年2回決算型 野村北米R E I T投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村北米R E I T投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村北米R E I T投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村北米R E I T投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村北米R E I T投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 野村北米R E I T投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 野村北米R E I T投信（米ドルコース）毎月分配型 野村北米R E I T投信（米ドルコース）年2回決算型 野村北米R E I T投信（メキシコペソコース）毎月分配型 野村北米R E I T投信（メキシコペソコース）年2回決算型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	野村北米R E I T投信（円コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村北米R E I T投信（円コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村北米R E I T投信（豪ドルコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村北米R E I T投信（豪ドルコース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村北米R E I T投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村北米R E I T投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村北米R E I T投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村北米R E I T投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村北米R E I T投信（米ドルコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村北米R E I T投信（米ドルコース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村北米R E I T投信（メキシコペソコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村北米R E I T投信（メキシコペソコース）年2回決算型 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2022年6月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(2022年10月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

<更新後>

米国およびカナダの金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT（不動産投資信託証券）を実質的な主要投資対象とします。

円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーマーケット マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスJPY
	野村マネーマーケット マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスAUD
	野村マネーマーケット マザーファンド
ブラジルリアルコース	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスBRL

(毎月分配型) / (年2回決算型)	野村マネーマーケット マザーファンド
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスZAR
	野村マネーマーケット マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスUSD
	野村マネーマーケット マザーファンド
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスMXN
	野村マネーマーケット マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

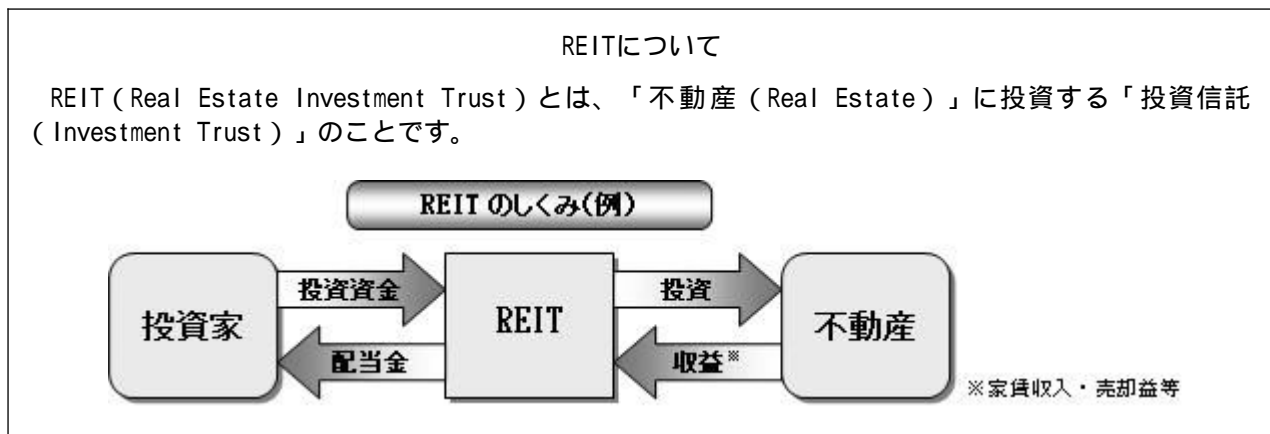
「ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスJPY / AUD / BRL / ZAR / USD / MXN」の主要投資対象

米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とします。

外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。



「野村マネーマーケット マザーファンド」の主要投資対象

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとしします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である()受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された親投資信託である野村マネーマーケット マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧ください。

「円コース」の場合	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスJPY
「豪ドルコース」の場合	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスAUD
「ブラジルリアルコース」の場合	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスBRL
「南アフリカランドコース」の場合	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスZAR
「米ドルコース」の場合	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスUSD
「メキシコペソコース」の場合	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスMXN

金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド
（クラスJPY / クラスAUD / クラスBRL / クラスZAR / クラスUSD / クラスMXN）
（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

<運用の基本方針>	
主要投資対象	米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREIT

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・収益性・成長性等を勘案して選定したREITに分散投資を行ない、配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指します。 ・主として、個別銘柄の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により投資銘柄を選定することを基本とします。 ・REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。ただし、信託財産の純資産総額の10%以内の範囲で、米国およびカナダの不動産関連の株式に投資する場合があります。 ・米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、原則として、当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。 クラスJPY、クラスAUD、クラスBRL、クラスZAR、クラスMXNについては、クラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。クラスUSDについては、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社および副投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	ファンドの全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	ハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシー
管理事務代行会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド
保管銀行	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	純資産総額の0.67%（年率）程度 但し、信託報酬のうち、管理事務代行会社報酬および保管銀行報酬には年間最低報酬額が定められており、純資産総額によっては年率換算で上記の報酬率を上回る場合があります。
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.3%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（5年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

* 上記は2022年12月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

「リムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド」のREITの運用体制等について

「ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド」のREITの運用は主として副投資顧問会社であるハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシーが行いません。

< REITの運用体制 >

ポートフォリオ運用チームはハイトマン・グループ（ハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシーと親会社を共にし、不動産投資に関する各種サービスを提供している資産運用子会社群を指します。）内の不動産リサーチチーム、実物不動産投資チーム、モーゲージチームからの情報を運用に活用しています。また、高い経営規範に則って業務を遂行すべく、不動産証券専属のコンプライアンスオフィサーを配置しています。

< REIT投資の考え方 >

REIT運用に関わる信念は、「REITの長期投資収益は、各REIT銘柄が所有する不動産のパフォーマンスを反映する」というものです。従って、REITの分析には個々の不動産からもたらされる収益を吟味することが重要であると考えています。また、次の点に着目して不動産からもたらされる収益を分析しています。

物件ポートフォリオのグレード、テナント需要との適合性

不動産市況サイクルの中で、現在及び1年半から2年先の物件ポートフォリオのポジション

REIT経営陣の物件運用能力

銘柄選択に際してはGARP(Growth At a Reasonable Price / 適正価値における成長銘柄投資)戦略による運用を行ない、より高い収益成長性を持ちながら、相対的に割安な価格で取引されている銘柄に焦点をあてています。

< REITの運用プロセス >

ボトムアップによる銘柄選択を重視して運用を行ないます。

銘柄ファンダメンタルズ分析

ハイトマン・グループ内の不動産リサーチチームや実物不動産投資チームなどの協力を得て、各不動産市場（セクター別、地域別）の需給状況、価格情報などの把握や市場予想を行ないます。この不動産市場分析の結果を踏まえ、各REIT銘柄の不動産ポートフォリオ分析、マネジメント（経営）能力分析、および資本構造分析を行ないます。

不動産ポートフォリオ分析：各REIT銘柄の保有物件のグレード、競争力、需給状況などを把握することを目的に、REITが所有する代表的な物件を視察・分析します。この結果は、各銘柄のキャッシュフロー予測の基礎となります。

マネジメント（経営）能力分析：経営陣の能力や見識を吟味することを目的に積極的な企業訪問を行なっています。

資本構造分析：資本構造の強み、柔軟性などに加えて、収益成長のための資金調達能力や資本コストを把握します。

銘柄評価

銘柄ファンダメンタルズ分析の結果を基に定性分析、資本市場分析、不動産価格分析を行ないます。

定性分析：不動産運用能力、物件買収・売却能力、不動産開発能力、資金調達能力・バランスシートの柔軟性、株主・経営陣間の信頼度合い・利益相反の有無（程度）、経営戦略などを勘案して、経営陣の能力を評価します。

資本市場分析：各銘柄のキャッシュフロー成長率を予測し、それに各要因により調整を加え、最終的に各銘柄の期待収益率の算出を行ないます。

不動産価格分析（NAV分析）：不動産のキャッシュフローをベースに、適切な資本化率（キャップレート）を使って現在の不動産価格を求め、これに負債の控除などの調整を行なった後、不動産価値を算出します。この不動産価値を現在のREITの価格と比較し、割安度を求めます。

ポートフォリオの構築

ポートフォリオ運用ミーティングにおいて、売買候補銘柄が議論されます。売買候補銘柄が決定された後は、リスク管理上等のチェックを実施し、更にファンド毎のガイドラインを準拠するよう、ポートフォリオを構築します。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネーマーケット マザーファンド」 運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第15条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第16条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「野村マネーマーケット マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

3 投資リスク

< 更新後 >

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[REITの価格変動リスク]

REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドはREITに実質的に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

< 円コース >

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、当該組入資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

< 米ドルコース >

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）について、原則として対円で為替ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含みます。

< 上記以外の各コース >

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドルベース）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含みます。

- ・一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コース（円コースを除く）において、米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないますが、当該資産の額と当該資産にかかる通貨の売りの額は必ずしも一致しないため、当該資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受ける場合もあります。

各コース（米ドルコースを除く）の通貨の金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行いませんので、これらの影響を受けません。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。

ファンドが実質的な投資対象とするREITの中には、流動性の低いものもあり、こうしたREITへの投資は、流動性の高い株式等に比べて制約を受けることが想定されます。

REITに関する法律（税制度、会計制度等）、不動産を取り巻く規制が変更となった場合、REITの価格や配当に影響が及ぶことが想定されます。

各コースは、外国投資信託を通じて米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREITに実質的に投資を行いません。当該外国投資信託が籍を置くケイマン諸島は、米国、カナダいずれの国との間においても租税条約がなく軽減税率が適用されないため、外国投資信託が収受するREITの配当金について米国では30%、カナダでは25%の源泉税が差し引かれます。

これらの記載は、2022年10月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、現地の税制が変更された場合等は変更になる場合があります。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ド

ルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

< 更新後 >



投資リスク

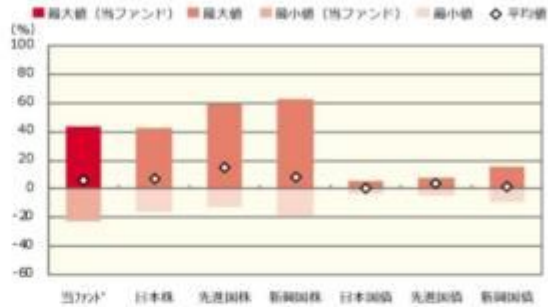
■ リスクの定量的比較（2017年11月末～2022年10月末：月次）

円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	43.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△22.7	△16.0	△12.4	△19.4	△3.7	△4.5	△9.4
平均値 (%)	5.9	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

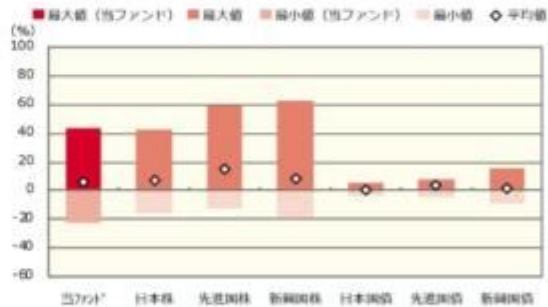
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	44.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△22.9	△16.0	△12.4	△19.4	△3.7	△4.5	△9.4
平均値 (%)	6.1	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

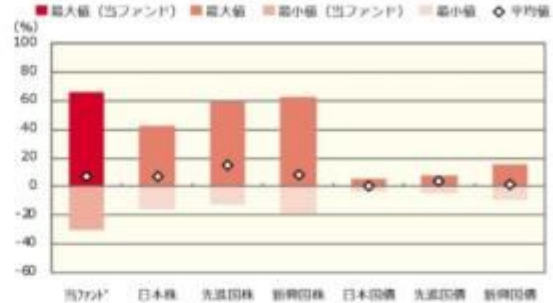
豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年11月 2018年10月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	65.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 30.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	7.4	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年11月 2018年10月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	65.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 30.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	7.5	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

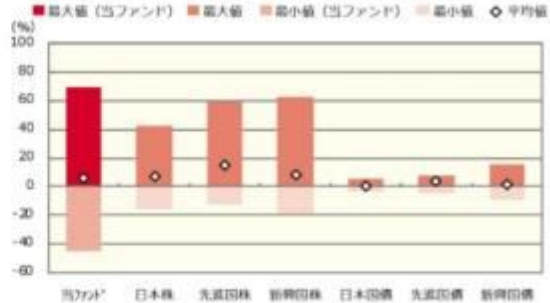
■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年11月 2018年10月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	69.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△45.4	△16.0	△12.4	△19.4	△3.7	△4.5	△9.4
平均値 (%)	5.5	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

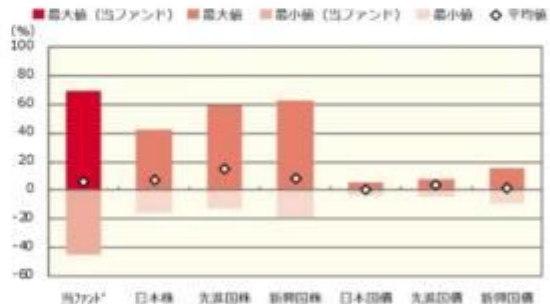
■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年11月 2018年10月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	69.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△45.4	△16.0	△12.4	△19.4	△3.7	△4.5	△9.4
平均値 (%)	5.5	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

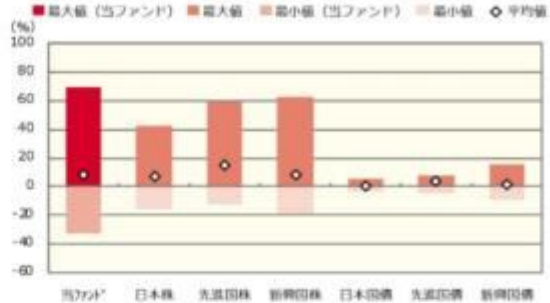
南アフリカランドコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年11月 2018年10月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	69.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 32.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	8.6	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

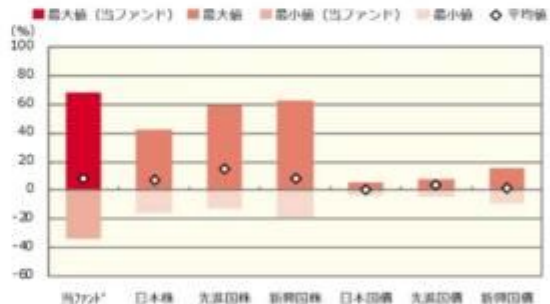
南アフリカランドコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年11月 2018年10月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	67.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 33.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	8.5	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

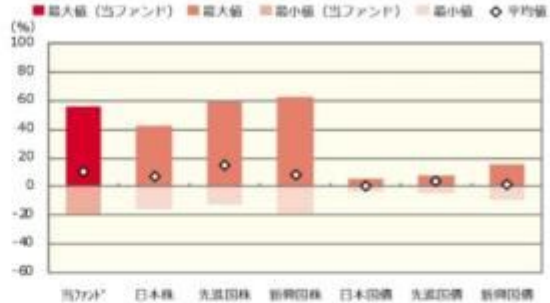
米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年11月 2018年10月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	56.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 19.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	10.7	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

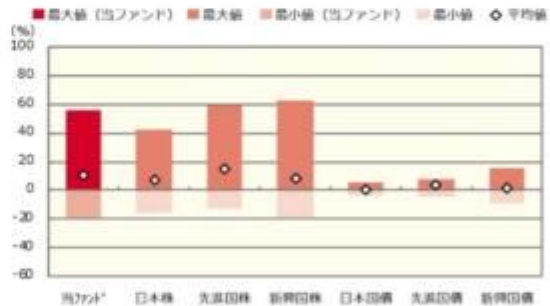
米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年11月 2018年10月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	56.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 19.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	10.7	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

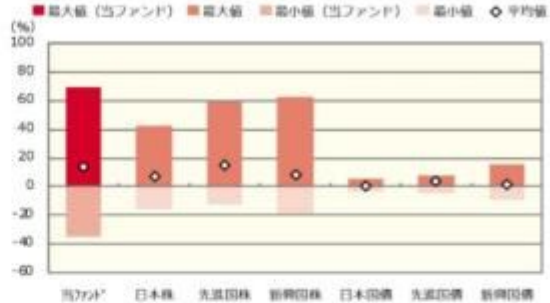
メキシコペソコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年11月 2018年10月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	69.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 34.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	14.1	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

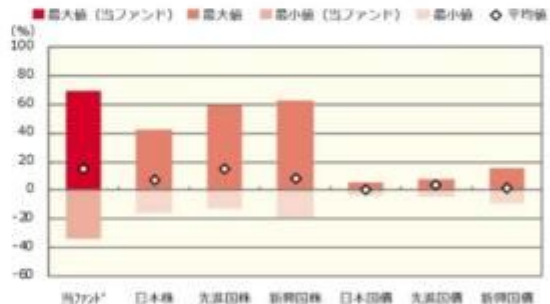
メキシコペソコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年11月 2018年10月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	69.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 33.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	14.6	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。



投資リスク

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を兼ねてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする種類の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての広報、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（5）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

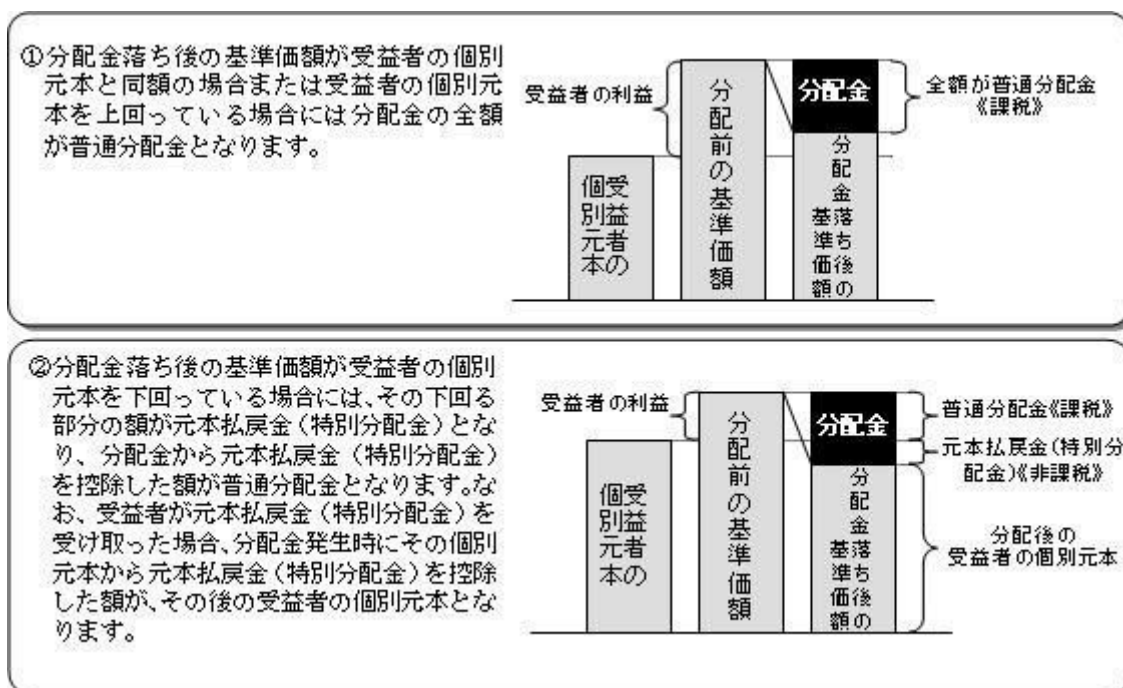
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年10月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2022年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村北米REIT投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	474,404,840	97.49
親投資信託受益証券	日本	6,350,249	1.30
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,855,567	1.20
合計（純資産総額）		486,610,656	100.00

野村北米REIT投信（円コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	319,585,890	98.56
親投資信託受益証券	日本	1,406,177	0.43
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,233,113	0.99
合計（純資産総額）		324,225,180	100.00

野村北米REIT投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	448,334,469	97.31
親投資信託受益証券	日本	7,327,560	1.59
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,050,947	1.09
合計（純資産総額）		460,712,976	100.00

野村北米REIT投信（豪ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	51,809,238	97.94
親投資信託受益証券	日本	509,182	0.96
現金・預金・その他資産（負債控除後）		579,647	1.09
合計（純資産総額）		52,898,067	100.00

野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,961,988,140	97.69

親投資信託受益証券	日本	26,157,013	1.30
現金・預金・その他資産（負債控除後）		20,078,738	0.99
合計（純資産総額）		2,008,223,891	100.00

野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	111,690,024	97.33
親投資信託受益証券	日本	1,599,368	1.39
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,457,952	1.27
合計（純資産総額）		114,747,344	100.00

野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	16,837,470	97.07
親投資信託受益証券	日本	117,016	0.67
現金・預金・その他資産（負債控除後）		389,909	2.24
合計（純資産総額）		17,344,395	100.00

野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,070,090	97.23
親投資信託受益証券	日本	13,243	0.62
現金・預金・その他資産（負債控除後）		45,676	2.14
合計（純資産総額）		2,129,009	100.00

野村北米REIT投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	341,054,064	98.63
親投資信託受益証券	日本	9,985	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,720,419	1.36
合計（純資産総額）		345,784,468	100.00

野村北米REIT投信（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	210,431,520	98.72
親投資信託受益証券	日本	9,985	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,702,839	1.26
合計（純資産総額）		213,144,344	100.00

野村北米REIT投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	290,311,914	98.91
親投資信託受益証券	日本	9,985	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,165,737	1.07
合計（純資産総額）		293,487,636	100.00

野村北米REIT投信（メキシコペソコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	212,302,629	98.81
親投資信託受益証券	日本	9,985	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,541,224	1.18
合計（純資産総額）		214,853,838	100.00

（参考）野村マネーマーケット マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	日本	21,039,334	45.13
現金・預金・その他資産（負債控除後）		25,576,042	54.86
合計（純資産総額）		46,615,376	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村北米REIT投信（円コース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンド・クラスJPY	61,852	7,093	438,716,236	7,670	474,404,840	97.49
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーマーケット マザーファンド	6,330,625	1.0031	6,350,249	1.0031	6,350,249	1.30

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.49
親投資信託受益証券	1.30
合 計	98.79

野村北米REIT投信（円コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ ファンド - クラスJPY	41,667	8,393	349,729,364	7,670	319,585,890	98.56
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーマーケット マザー ファンド	1,401,832	1.0031	1,406,177	1.0031	1,406,177	0.43

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.56
親投資信託受益証券	0.43
合 計	99.00

野村北米REIT投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ ファンド - クラスAUD	60,973	6,619	403,580,287	7,353	448,334,469	97.31
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーマーケット マザー ファンド	7,304,915	1.0031	7,327,560	1.0031	7,327,560	1.59

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.31
親投資信託受益証券	1.59
合 計	98.90

野村北米REIT投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ・ ノース・アメリカン・リート・ ファンド - クラスAUD	7,046	8,180	57,639,992	7,353	51,809,238	97.94
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーマーケット マザー ファンド	507,609	1.0031	509,182	1.0031	509,182	0.96

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.94
親投資信託受益証券	0.96
合 計	98.90

野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ・ ノース・アメリカン・リート・ ファンド - クラスBRL	518,770	3,520	1,826,070,400	3,782	1,961,988,140	97.69
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーマーケット マザー ファンド	26,076,177	1.0031	26,157,013	1.0031	26,157,013	1.30

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.69
親投資信託受益証券	1.30
合 計	99.00

野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ・ ノース・アメリカン・リート・ ファンド - クラスBRL	29,532	4,053	119,720,660	3,782	111,690,024	97.33
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーマーケット マザー ファンド	1,594,426	1.0031	1,599,368	1.0031	1,599,368	1.39

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.33
親投資信託受益証券	1.39
合 計	98.72

野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスZAR	3,042	5,121	15,578,082	5,535	16,837,470	97.07
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーマーケット マザーファンド	116,655	1.0031	117,016	1.0031	117,016	0.67

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.07
親投資信託受益証券	0.67
合計	97.75

野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスZAR	374	6,097	2,280,349	5,535	2,070,090	97.23
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーマーケット マザーファンド	13,203	1.0031	13,243	1.0031	13,243	0.62

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.23
親投資信託受益証券	0.62
合計	97.85

野村北米REIT投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスUSD	20,243	15,725	318,321,175	16,848	341,054,064	98.63
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーマーケット マザーファンド	9,955	1.0031	9,985	1.0031	9,985	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.63
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.63

野村北米REIT投信（米ドルコース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ ファンド - クラスUSD	12,490	17,679	220,819,730	16,848	210,431,520	98.72
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーマーケット マザー ファンド	9,955	1.0031	9,985	1.0031	9,985	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.72
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.73

野村北米REIT投信（メキシコペソコース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ ファンド - クラスMXN	26,218	10,191	267,187,638	11,073	290,311,914	98.91
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーマーケット マザー ファンド	9,955	1.0031	9,985	1.0031	9,985	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.91
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.92

野村北米REIT投信（メキシコペソコース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ ファンド - クラスMXN	19,173	11,490	220,297,770	11,073	212,302,629	98.81

2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーマーケット マザー ファンド	9,955	1.0031	9,985	1.0031	9,985	0.00
---	----	---------------	------------------------	-------	--------	-------	--------	-------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.81
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.81

(参考)野村マネーマーケット マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	政保 地方公共 団体金融機構債 券 第43回	11,000,000	100.10	11,011,440	100.10	11,011,440	0.734	2022/12/16	23.62
2	日本	特殊債券	中部国際空港債 券 政府保証第 18回	10,000,000	100.27	10,027,894	100.27	10,027,894	0.668	2023/3/22	21.51

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
特殊債券	45.13
合 計	45.13

投資不動産物件

野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネーマーケット マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村北米REIT投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村北米REIT投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネーマーケット マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村北米REIT投信（円コース）毎月分配型

2022年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7特定期間 (2013年 3月15日)	7,101	7,201	1.4220	1.4420
第8特定期間 (2013年 9月17日)	6,291	6,393	1.2390	1.2590
第9特定期間 (2014年 3月17日)	5,984	6,033	1.2328	1.2428
第10特定期間 (2014年 9月16日)	4,877	4,916	1.2430	1.2530
第11特定期間 (2015年 3月16日)	3,227	3,251	1.3438	1.3538
第12特定期間 (2015年 9月15日)	2,491	2,512	1.1799	1.1899
第13特定期間 (2016年 3月15日)	2,374	2,393	1.2230	1.2330
第14特定期間 (2016年 9月15日)	2,453	2,473	1.2125	1.2225
第15特定期間 (2017年 3月15日)	2,206	2,220	1.1257	1.1327
第16特定期間 (2017年 9月15日)	1,692	1,703	1.1273	1.1343
第17特定期間 (2018年 3月15日)	1,274	1,283	0.9952	1.0022
第18特定期間 (2018年 9月18日)	1,074	1,078	1.0675	1.0715
第19特定期間 (2019年 3月15日)	951	955	1.0740	1.0780
第20特定期間 (2019年 9月17日)	1,679	1,686	1.0865	1.0905
第21特定期間 (2020年 3月16日)	1,157	1,162	0.9322	0.9362
第22特定期間 (2020年 9月15日)	1,058	1,060	0.9732	0.9752
第23特定期間 (2021年 3月15日)	956	958	1.0760	1.0780
第24特定期間 (2021年 9月15日)	794	795	1.2329	1.2349
第25特定期間 (2022年 3月15日)	703	705	1.2288	1.2308
第26特定期間 (2022年 9月15日)	538	539	1.0594	1.0614
2021年10月末日	812		1.2783	
11月末日	802		1.2716	
12月末日	836		1.3365	
2022年 1月末日	755		1.2489	
2月末日	710		1.2401	
3月末日	713		1.3068	
4月末日	698		1.2859	
5月末日	612		1.1709	
6月末日	556		1.0757	
7月末日	588		1.1449	
8月末日	550		1.0803	
9月末日	466		0.9248	
10月末日	486		0.9673	

野村北米REIT投信（円コース）年2回決算型

2022年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7計算期間	(2013年 3月15日)	1,161	1,162	1.8253	1.8263
第8計算期間	(2013年 9月17日)	501	501	1.7418	1.7428
第9計算期間	(2014年 3月17日)	618	618	1.8653	1.8663
第10計算期間	(2014年 9月16日)	336	336	1.9709	1.9719
第11計算期間	(2015年 3月16日)	261	261	2.2245	2.2255
第12計算期間	(2015年 9月15日)	165	165	2.0472	2.0482
第13計算期間	(2016年 3月15日)	247	248	2.2279	2.2289
第14計算期間	(2016年 9月15日)	394	394	2.3037	2.3047
第15計算期間	(2017年 3月15日)	534	534	2.2225	2.2235
第16計算期間	(2017年 9月15日)	315	315	2.3108	2.3118
第17計算期間	(2018年 3月15日)	261	261	2.1201	2.1211
第18計算期間	(2018年 9月18日)	147	147	2.3318	2.3328
第19計算期間	(2019年 3月15日)	138	138	2.4002	2.4012
第20計算期間	(2019年 9月17日)	388	388	2.4930	2.4940
第21計算期間	(2020年 3月16日)	432	432	2.1957	2.1967
第22計算期間	(2020年 9月15日)	453	453	2.3373	2.3383
第23計算期間	(2021年 3月15日)	491	491	2.6158	2.6168
第24計算期間	(2021年 9月15日)	469	469	3.0289	3.0299
第25計算期間	(2022年 3月15日)	449	449	3.0468	3.0478
第26計算期間	(2022年 9月15日)	354	354	2.6512	2.6522
	2021年10月末日	467		3.1461	
	11月末日	466		3.1347	
	12月末日	490		3.3017	
	2022年 1月末日	455		3.0883	
	2月末日	453		3.0710	
	3月末日	478		3.2412	
	4月末日	471		3.1940	
	5月末日	409		2.9116	
	6月末日	366		2.6777	
	7月末日	381		2.8578	
	8月末日	361		2.6997	
	9月末日	308		2.3113	
	10月末日	324		2.4242	

野村北米REIT投信（豪ドルコース）毎月分配型

2022年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7特定期間	(2013年 3月15日)	4,812	4,858	1.5766	1.5916

第8特定期間	(2013年 9月17日)	3,939	4,000	1.2870	1.3070
第9特定期間	(2014年 3月17日)	4,003	4,067	1.2558	1.2758
第10特定期間	(2014年 9月16日)	4,975	5,051	1.2975	1.3175
第11特定期間	(2015年 3月16日)	5,688	5,776	1.3043	1.3243
第12特定期間	(2015年 9月15日)	4,170	4,252	1.0187	1.0387
第13特定期間	(2016年 3月15日)	4,606	4,699	0.9964	1.0164
第14特定期間	(2016年 9月15日)	3,988	4,034	0.8572	0.8672
第15特定期間	(2017年 3月15日)	3,149	3,166	0.9057	0.9107
第16特定期間	(2017年 9月15日)	2,229	2,236	0.9468	0.9498
第17特定期間	(2018年 3月15日)	1,492	1,498	0.8172	0.8202
第18特定期間	(2018年 9月18日)	1,235	1,238	0.8586	0.8606
第19特定期間	(2019年 3月15日)	1,024	1,026	0.8693	0.8703
第20特定期間	(2019年 9月17日)	805	806	0.8516	0.8526
第21特定期間	(2020年 3月16日)	550	551	0.6570	0.6580
第22特定期間	(2020年 9月15日)	588	589	0.7752	0.7762
第23特定期間	(2021年 3月15日)	622	622	0.9375	0.9385
第24特定期間	(2021年 9月15日)	610	611	1.0241	1.0251
第25特定期間	(2022年 3月15日)	613	613	1.0794	1.0804
第26特定期間	(2022年 9月15日)	545	545	1.0670	1.0680
	2021年10月末日	646		1.1259	
	11月末日	611		1.0649	
	12月末日	656		1.1486	
	2022年 1月末日	592		1.0398	
	2月末日	610		1.0696	
	3月末日	692		1.2287	
	4月末日	656		1.2113	
	5月末日	589		1.0987	
	6月末日	558		1.0470	
	7月末日	578		1.1132	
	8月末日	553		1.0693	
	9月末日	462		0.9050	
	10月末日	460		0.9596	

野村北米 R E I T 投信（豪ドルコース）年 2 回決算型

2022年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7計算期間	(2013年 3月15日)	730	730	2.0590	2.0600
第8計算期間	(2013年 9月17日)	442	442	1.8110	1.8120
第9計算期間	(2014年 3月17日)	319	319	1.9431	1.9441
第10計算期間	(2014年 9月16日)	384	384	2.2035	2.2045

第11計算期間	(2015年 3月16日)	570	570	2.4152	2.4162
第12計算期間	(2015年 9月15日)	303	303	2.0843	2.0853
第13計算期間	(2016年 3月15日)	320	320	2.2956	2.2966
第14計算期間	(2016年 9月15日)	305	305	2.1670	2.1680
第15計算期間	(2017年 3月15日)	243	243	2.3951	2.3961
第16計算期間	(2017年 9月15日)	194	195	2.5577	2.5587
第17計算期間	(2018年 3月15日)	101	101	2.2574	2.2584
第18計算期間	(2018年 9月18日)	96	96	2.4051	2.4061
第19計算期間	(2019年 3月15日)	96	96	2.4587	2.4597
第20計算期間	(2019年 9月17日)	78	78	2.4247	2.4257
第21計算期間	(2020年 3月16日)	45	45	1.8814	1.8824
第22計算期間	(2020年 9月15日)	45	45	2.2366	2.2376
第23計算期間	(2021年 3月15日)	53	53	2.7264	2.7274
第24計算期間	(2021年 9月15日)	58	58	2.9958	2.9968
第25計算期間	(2022年 3月15日)	61	61	3.1748	3.1758
第26計算期間	(2022年 9月15日)	58	58	3.1548	3.1558
	2021年10月末日	64		3.2969	
	11月末日	60		3.1204	
	12月末日	66		3.3706	
	2022年 1月末日	59		3.0528	
	2月末日	61		3.1437	
	3月末日	70		3.6149	
	4月末日	69		3.5665	
	5月末日	60		3.2363	
	6月末日	57		3.0871	
	7月末日	61		3.2869	
	8月末日	58		3.1594	
	9月末日	49		2.6741	
	10月末日	52		2.8402	

野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2022年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7特定期間	(2013年 3月15日)	23,923	24,187	1.0866	1.0986
第8特定期間	(2013年 9月17日)	16,991	17,225	0.8706	0.8826
第9特定期間	(2014年 3月17日)	16,454	16,680	0.8739	0.8859
第10特定期間	(2014年 9月16日)	16,962	17,174	0.9589	0.9709
第11特定期間	(2015年 3月16日)	12,968	13,148	0.8628	0.8748
第12特定期間	(2015年 9月15日)	8,898	9,062	0.6543	0.6663
第13特定期間	(2016年 3月15日)	8,497	8,645	0.6926	0.7046

第14特定期間	(2016年 9月15日)	8,241	8,338	0.6812	0.6892
第15特定期間	(2017年 3月15日)	8,913	9,006	0.7663	0.7743
第16特定期間	(2017年 9月15日)	7,690	7,771	0.7640	0.7720
第17特定期間	(2018年 3月15日)	5,476	5,546	0.6237	0.6317
第18特定期間	(2018年 9月18日)	4,054	4,091	0.5568	0.5618
第19特定期間	(2019年 3月15日)	4,057	4,077	0.6107	0.6137
第20特定期間	(2019年 9月17日)	3,559	3,577	0.5787	0.5817
第21特定期間	(2020年 3月16日)	2,325	2,342	0.4161	0.4191
第22特定期間	(2020年 9月15日)	1,846	1,851	0.3705	0.3715
第23特定期間	(2021年 3月15日)	1,802	1,806	0.4002	0.4012
第24特定期間	(2021年 9月15日)	2,038	2,042	0.4934	0.4944
第25特定期間	(2022年 3月15日)	2,098	2,101	0.5611	0.5621
第26特定期間	(2022年 9月15日)	2,165	2,168	0.6135	0.6145
	2021年10月末日	2,046		0.4991	
	11月末日	2,011		0.4989	
	12月末日	2,042		0.5254	
	2022年 1月末日	2,010		0.5246	
	2月末日	2,062		0.5490	
	3月末日	2,435		0.6559	
	4月末日	2,417		0.6623	
	5月末日	2,297		0.6312	
	6月末日	2,071		0.5736	
	7月末日	2,168		0.6079	
	8月末日	2,168		0.6095	
	9月末日	1,851		0.5258	
	10月末日	2,008		0.5722	

野村北米 R E I T 投信（ブラジルリアルコース）年 2 回決算型

2022年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7計算期間	(2013年 3月15日)	1,164	1,165	1.7218	1.7228
第8計算期間	(2013年 9月17日)	1,327	1,328	1.4910	1.4920
第9計算期間	(2014年 3月17日)	1,072	1,073	1.6263	1.6273
第10計算期間	(2014年 9月16日)	856	856	1.9231	1.9241
第11計算期間	(2015年 3月16日)	757	757	1.8556	1.8566
第12計算期間	(2015年 9月15日)	524	524	1.5326	1.5336
第13計算期間	(2016年 3月15日)	477	477	1.8054	1.8064
第14計算期間	(2016年 9月15日)	533	533	1.9219	1.9229
第15計算期間	(2017年 3月15日)	647	648	2.3081	2.3091
第16計算期間	(2017年 9月15日)	447	447	2.4525	2.4535

第17計算期間	(2018年 3月15日)	344	344	2.1443	2.1453
第18計算期間	(2018年 9月18日)	204	204	2.0120	2.0130
第19計算期間	(2019年 3月15日)	185	186	2.2892	2.2902
第20計算期間	(2019年 9月17日)	167	167	2.2421	2.2431
第21計算期間	(2020年 3月16日)	111	111	1.6643	1.6653
第22計算期間	(2020年 9月15日)	96	96	1.5316	1.5326
第23計算期間	(2021年 3月15日)	97	97	1.6802	1.6812
第24計算期間	(2021年 9月15日)	111	111	2.0958	2.0968
第25計算期間	(2022年 3月15日)	112	112	2.4097	2.4107
第26計算期間	(2022年 9月15日)	122	122	2.6606	2.6616
	2021年10月末日	100		2.1245	
	11月末日	100		2.1277	
	12月末日	105		2.2449	
	2022年 1月末日	105		2.2457	
	2月末日	110		2.3546	
	3月末日	132		2.8155	
	4月末日	133		2.8470	
	5月末日	125		2.7190	
	6月末日	114		2.4753	
	7月末日	121		2.6283	
	8月末日	122		2.6394	
	9月末日	105		2.2810	
	10月末日	114		2.4863	

野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2022年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7特定期間	(2013年 3月15日)	169	171	1.1394	1.1494
第8特定期間	(2013年 9月17日)	127	129	0.9894	0.9994
第9特定期間	(2014年 3月17日)	53	54	0.9648	0.9748
第10特定期間	(2014年 9月16日)	56	57	1.0097	1.0197
第11特定期間	(2015年 3月16日)	60	60	1.1109	1.1209
第12特定期間	(2015年 9月15日)	66	67	0.9127	0.9227
第13特定期間	(2016年 3月15日)	39	39	0.7986	0.8086
第14特定期間	(2016年 9月15日)	35	35	0.7854	0.7914
第15特定期間	(2017年 3月15日)	28	28	0.9084	0.9144
第16特定期間	(2017年 9月15日)	26	27	0.9009	0.9069
第17特定期間	(2018年 3月15日)	23	23	0.8774	0.8834
第18特定期間	(2018年 9月18日)	20	20	0.7904	0.7964
第19特定期間	(2019年 3月15日)	21	21	0.8169	0.8209

第20特定期間	(2019年 9月17日)	21	21	0.8105	0.8145
第21特定期間	(2020年 3月16日)	15	15	0.6176	0.6216
第22特定期間	(2020年 9月15日)	15	15	0.5999	0.6019
第23特定期間	(2021年 3月15日)	17	17	0.7536	0.7556
第24特定期間	(2021年 9月15日)	21	21	0.9048	0.9068
第25特定期間	(2022年 3月15日)	20	20	0.9265	0.9285
第26特定期間	(2022年 9月15日)	19	19	0.8473	0.8493
	2021年10月末日	21		0.9213	
	11月末日	19		0.8615	
	12月末日	20		0.9309	
	2022年 1月末日	20		0.8913	
	2月末日	20		0.9151	
	3月末日	23		1.0542	
	4月末日	22		1.0030	
	5月末日	20		0.9216	
	6月末日	19		0.8769	
	7月末日	20		0.9063	
	8月末日	19		0.8591	
	9月末日	16		0.7250	
	10月末日	17		0.7669	

野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2022年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7計算期間	(2013年 3月15日)	34	34	1.5641	1.5651
第8計算期間	(2013年 9月17日)	25	25	1.4286	1.4296
第9計算期間	(2014年 3月17日)	25	25	1.4812	1.4822
第10計算期間	(2014年 9月16日)	2	2	1.6725	1.6735
第11計算期間	(2015年 3月16日)	2	2	1.9315	1.9325
第12計算期間	(2015年 9月15日)	2	2	1.6760	1.6770
第13計算期間	(2016年 3月15日)	2	2	1.5793	1.5803
第14計算期間	(2016年 9月15日)	2	2	1.6472	1.6482
第15計算期間	(2017年 3月15日)	2	2	1.9874	1.9884
第16計算期間	(2017年 9月15日)	2	2	2.0490	2.0500
第17計算期間	(2018年 3月15日)	2	2	2.0904	2.0914
第18計算期間	(2018年 9月18日)	2	2	1.9664	1.9674
第19計算期間	(2019年 3月15日)	2	2	2.1040	2.1050
第20計算期間	(2019年 9月17日)	2	2	2.1498	2.1508
第21計算期間	(2020年 3月16日)	3	3	1.6864	1.6874
第22計算期間	(2020年 9月15日)	1	1	1.6684	1.6694

第23計算期間	(2021年 3月15日)	2	2	2.1417	2.1427
第24計算期間	(2021年 9月15日)	2	2	2.5985	2.5995
第25計算期間	(2022年 3月15日)	2	2	2.6918	2.6928
第26計算期間	(2022年 9月15日)	2	2	2.5050	2.5060
	2021年10月末日	2		2.6389	
	11月末日	2		2.4758	
	12月末日	2		2.6817	
	2022年 1月末日	2		2.5823	
	2月末日	2		2.6575	
	3月末日	2		3.0656	
	4月末日	2		2.9221	
	5月末日	2		2.6949	
	6月末日	2		2.5690	
	7月末日	2		2.6643	
	8月末日	2		2.5374	
	9月末日	2		2.1440	
	10月末日	2		2.2748	

野村北米REIT投信（米ドルコース）毎月分配型

2022年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2014年 9月16日)	466	467	1.0495	1.0505
第2特定期間	(2015年 3月16日)	1,445	1,447	1.3258	1.3268
第3特定期間	(2015年 9月15日)	1,077	1,078	1.2051	1.2061
第4特定期間	(2016年 3月15日)	746	747	1.2509	1.2519
第5特定期間	(2016年 9月15日)	641	642	1.1792	1.1802
第6特定期間	(2017年 3月15日)	611	611	1.2782	1.2792
第7特定期間	(2017年 9月15日)	450	450	1.2867	1.2877
第8特定期間	(2018年 3月15日)	335	336	1.1365	1.1375
第9特定期間	(2018年 9月18日)	442	442	1.3342	1.3352
第10特定期間	(2019年 3月15日)	420	420	1.3848	1.3858
第11特定期間	(2019年 9月17日)	476	476	1.4005	1.4015
第12特定期間	(2020年 3月16日)	255	255	1.2236	1.2246
第13特定期間	(2020年 9月15日)	264	264	1.2676	1.2686
第14特定期間	(2021年 3月15日)	273	273	1.4612	1.4622
第15特定期間	(2021年 9月15日)	309	309	1.6940	1.6950
第16特定期間	(2022年 3月15日)	338	338	1.8324	1.8334
第17特定期間	(2022年 9月15日)	360	360	1.9773	1.9783
	2021年10月末日	332		1.8203	
	11月末日	333		1.8172	

12月末日	357		1.9342
2022年 1月末日	335		1.8145
2月末日	334		1.8093
3月末日	371		2.0115
4月末日	382		2.0902
5月末日	346		1.9053
6月末日	344		1.8916
7月末日	362		1.9891
8月末日	354		1.9463
9月末日	320		1.7588
10月末日	345		1.8819

野村北米REIT投信（米ドルコース）年2回決算型

2022年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2014年 9月16日)	389	390	1.0427	1.0437
第2計算期間 (2015年 3月16日)	904	905	1.3312	1.3322
第3計算期間 (2015年 9月15日)	550	551	1.2126	1.2136
第4計算期間 (2016年 3月15日)	563	564	1.2688	1.2698
第5計算期間 (2016年 9月15日)	656	656	1.2024	1.2034
第6計算期間 (2017年 3月15日)	538	538	1.3089	1.3099
第7計算期間 (2017年 9月15日)	386	387	1.3213	1.3223
第8計算期間 (2018年 3月15日)	248	248	1.1725	1.1735
第9計算期間 (2018年 9月18日)	253	254	1.3727	1.3737
第10計算期間 (2019年 3月15日)	168	168	1.4323	1.4333
第11計算期間 (2019年 9月17日)	415	415	1.4573	1.4583
第12計算期間 (2020年 3月16日)	295	295	1.2744	1.2754
第13計算期間 (2020年 9月15日)	212	213	1.3313	1.3323
第14計算期間 (2021年 3月15日)	209	210	1.5410	1.5420
第15計算期間 (2021年 9月15日)	176	176	1.7924	1.7934
第16計算期間 (2022年 3月15日)	231	231	1.9463	1.9473
第17計算期間 (2022年 9月15日)	223	223	2.1062	2.1072
2021年10月末日	189		1.9272	
11月末日	189		1.9252	
12月末日	239		2.0518	
2022年 1月末日	230		1.9260	
2月末日	228		1.9217	
3月末日	247		2.1364	
4月末日	257		2.2210	
5月末日	225		2.0252	

6月末日	224		2.0121	
7月末日	236		2.1174	
8月末日	219		2.0730	
9月末日	198		1.8734	
10月末日	213		2.0062	

野村北米REIT投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2022年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2014年 9月16日)	458	460	1.0166	1.0196
第2特定期間	(2015年 3月16日)	161	162	1.1137	1.1167
第3特定期間	(2015年 9月15日)	43	43	0.9241	0.9271
第4特定期間	(2016年 3月15日)	36	36	0.9120	0.9150
第5特定期間	(2016年 9月15日)	32	32	0.7929	0.7959
第6特定期間	(2017年 3月15日)	67	67	0.8447	0.8477
第7特定期間	(2017年 9月15日)	63	63	0.9496	0.9526
第8特定期間	(2018年 3月15日)	54	54	0.8063	0.8093
第9特定期間	(2018年 9月18日)	11	11	0.9397	0.9427
第10特定期間	(2019年 3月15日)	10	10	0.9584	0.9614
第11特定期間	(2019年 9月17日)	227	227	0.9739	0.9769
第12特定期間	(2020年 3月16日)	228	229	0.7434	0.7464
第13特定期間	(2020年 9月15日)	337	338	0.7590	0.7620
第14特定期間	(2021年 3月15日)	295	296	0.8865	0.8895
第15特定期間	(2021年 9月15日)	308	309	1.0743	1.0773
第16特定期間	(2022年 3月15日)	291	292	1.1182	1.1212
第17特定期間	(2022年 9月15日)	310	310	1.2880	1.2910
	2021年10月末日	325		1.1306	
	11月末日	300		1.0629	
	12月末日	320		1.1959	
	2022年 1月末日	289		1.1106	
	2月末日	295		1.1351	
	3月末日	337		1.2933	
	4月末日	342		1.3177	
	5月末日	322		1.2515	
	6月末日	311		1.2075	
	7月末日	325		1.2628	
	8月末日	300		1.2491	
	9月末日	269		1.1366	
	10月末日	293		1.2379	

野村北米REIT投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2022年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2014年 9月16日)	211	212	1.0344	1.0354
第2計算期間 (2015年 3月16日)	214	214	1.1589	1.1599
第3計算期間 (2015年 9月15日)	138	138	0.9816	0.9826
第4計算期間 (2016年 3月15日)	113	113	0.9857	0.9857
第5計算期間 (2016年 9月15日)	43	43	0.8759	0.8759
第6計算期間 (2017年 3月15日)	64	64	0.9476	0.9476
第7計算期間 (2017年 9月15日)	192	192	1.0912	1.0922
第8計算期間 (2018年 3月15日)	155	155	0.9499	0.9499
第9計算期間 (2018年 9月18日)	77	77	1.1297	1.1307
第10計算期間 (2019年 3月15日)	73	73	1.1760	1.1770
第11計算期間 (2019年 9月17日)	116	116	1.2311	1.2321
第12計算期間 (2020年 3月16日)	131	131	0.9578	0.9578
第13計算期間 (2020年 9月15日)	141	141	1.0079	1.0079
第14計算期間 (2021年 3月15日)	159	159	1.2028	1.2038
第15計算期間 (2021年 9月15日)	185	185	1.4826	1.4836
第16計算期間 (2022年 3月15日)	193	193	1.5670	1.5680
第17計算期間 (2022年 9月15日)	222	223	1.8303	1.8313
2021年10月末日	195		1.5651	
11月末日	183		1.4750	
12月末日	207		1.6641	
2022年 1月末日	190		1.5489	
2月末日	195		1.5874	
3月末日	223		1.8125	
4月末日	226		1.8510	
5月末日	214		1.7625	
6月末日	206		1.7045	
7月末日	217		1.7870	
8月末日	215		1.7716	
9月末日	196		1.6150	
10月末日	214		1.7635	

分配の推移

野村北米REIT投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------

第7特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	0.1200円
第8特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	0.1200円
第9特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	0.0800円
第10特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	0.0600円
第11特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	0.0600円
第12特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	0.0600円
第13特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.0600円
第14特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	0.0600円
第15特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	0.0480円
第16特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	0.0420円
第17特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.0420円
第18特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	0.0240円
第19特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.0240円
第20特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	0.0240円
第21特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	0.0240円
第22特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	0.0180円
第23特定期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	0.0120円
第24特定期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	0.0120円
第25特定期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	0.0120円
第26特定期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村北米REIT投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7計算期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	0.0010円
第8計算期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	0.0010円
第9計算期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	0.0010円
第10計算期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	0.0010円
第11計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	0.0010円
第12計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	0.0010円
第13計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.0010円
第14計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	0.0010円
第15計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	0.0010円
第16計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	0.0010円
第17計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.0010円
第18計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	0.0010円
第19計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.0010円
第20計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	0.0010円
第21計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	0.0010円
第22計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	0.0010円

第23計算期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	0.0010円
第24計算期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	0.0010円
第25計算期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	0.0010円
第26計算期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	0.0010円

野村北米REIT投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	0.0900円
第8特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	0.1150円
第9特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	0.1200円
第10特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	0.1200円
第11特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	0.1200円
第12特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	0.1200円
第13特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.1200円
第14特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	0.0900円
第15特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	0.0400円
第16特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	0.0200円
第17特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.0180円
第18特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	0.0120円
第19特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.0080円
第20特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	0.0060円
第21特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	0.0060円
第22特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	0.0060円
第23特定期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	0.0060円
第24特定期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	0.0060円
第25特定期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	0.0060円
第26特定期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村北米REIT投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7計算期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	0.0010円
第8計算期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	0.0010円
第9計算期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	0.0010円
第10計算期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	0.0010円
第11計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	0.0010円
第12計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	0.0010円
第13計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.0010円
第14計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	0.0010円

第15計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	0.0010円
第16計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	0.0010円
第17計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.0010円
第18計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	0.0010円
第19計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.0010円
第20計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	0.0010円
第21計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	0.0010円
第22計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	0.0010円
第23計算期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	0.0010円
第24計算期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	0.0010円
第25計算期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	0.0010円
第26計算期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	0.0010円

野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	0.0720円
第8特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	0.0720円
第9特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	0.0720円
第10特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	0.0720円
第11特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	0.0720円
第12特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	0.0720円
第13特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.0720円
第14特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	0.0600円
第15特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	0.0480円
第16特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	0.0480円
第17特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.0480円
第18特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	0.0300円
第19特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.0220円
第20特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	0.0180円
第21特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	0.0180円
第22特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	0.0120円
第23特定期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	0.0060円
第24特定期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	0.0060円
第25特定期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	0.0060円
第26特定期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------

第7計算期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	0.0010円
第8計算期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	0.0010円
第9計算期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	0.0010円
第10計算期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	0.0010円
第11計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	0.0010円
第12計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	0.0010円
第13計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.0010円
第14計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	0.0010円
第15計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	0.0010円
第16計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	0.0010円
第17計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.0010円
第18計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	0.0010円
第19計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.0010円
第20計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	0.0010円
第21計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	0.0010円
第22計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	0.0010円
第23計算期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	0.0010円
第24計算期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	0.0010円
第25計算期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	0.0010円
第26計算期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	0.0010円

野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	0.0600円
第8特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	0.0600円
第9特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	0.0600円
第10特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	0.0600円
第11特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	0.0600円
第12特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	0.0600円
第13特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.0600円
第14特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	0.0480円
第15特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	0.0360円
第16特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	0.0360円
第17特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.0360円
第18特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	0.0360円
第19特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.0280円
第20特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	0.0240円
第21特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	0.0240円
第22特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	0.0180円
第23特定期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	0.0120円

第24特定期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	0.0120円
第25特定期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	0.0120円
第26特定期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7計算期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	0.0010円
第8計算期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	0.0010円
第9計算期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	0.0010円
第10計算期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	0.0010円
第11計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	0.0010円
第12計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	0.0010円
第13計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.0010円
第14計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	0.0010円
第15計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	0.0010円
第16計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	0.0010円
第17計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.0010円
第18計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	0.0010円
第19計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.0010円
第20計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	0.0010円
第21計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	0.0010円
第22計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	0.0010円
第23計算期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	0.0010円
第24計算期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	0.0010円
第25計算期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	0.0010円
第26計算期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	0.0010円

野村北米REIT投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 6月 9日～2014年 9月16日	0.0030円
第2特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	0.0060円
第3特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	0.0060円
第4特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.0060円
第5特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	0.0060円
第6特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	0.0060円
第7特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	0.0060円
第8特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.0060円
第9特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	0.0060円

第10特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.0060円
第11特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	0.0060円
第12特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	0.0060円
第13特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	0.0060円
第14特定期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	0.0060円
第15特定期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	0.0060円
第16特定期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	0.0060円
第17特定期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村北米REIT投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 6月 9日～2014年 9月16日	0.0010円
第2計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	0.0010円
第3計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	0.0010円
第4計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.0010円
第5計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	0.0010円
第6計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	0.0010円
第7計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	0.0010円
第8計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.0010円
第9計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	0.0010円
第10計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.0010円
第11計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	0.0010円
第12計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	0.0010円
第13計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	0.0010円
第14計算期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	0.0010円
第15計算期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	0.0010円
第16計算期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	0.0010円
第17計算期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	0.0010円

野村北米REIT投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 6月 9日～2014年 9月16日	0.0090円
第2特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	0.0180円
第3特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	0.0180円
第4特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.0180円
第5特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	0.0180円
第6特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	0.0180円
第7特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	0.0180円

第8特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.0180円
第9特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	0.0180円
第10特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.0180円
第11特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	0.0180円
第12特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	0.0180円
第13特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	0.0180円
第14特定期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	0.0180円
第15特定期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	0.0180円
第16特定期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	0.0180円
第17特定期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村北米REIT投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 6月 9日～2014年 9月16日	0.0010円
第2計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	0.0010円
第3計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	0.0010円
第4計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.0000円
第5計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	0.0000円
第6計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	0.0000円
第7計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	0.0010円
第8計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.0000円
第9計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	0.0010円
第10計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.0010円
第11計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	0.0010円
第12計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	0.0000円
第13計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	0.0000円
第14計算期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	0.0010円
第15計算期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	0.0010円
第16計算期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	0.0010円
第17計算期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	0.0010円

収益率の推移

野村北米REIT投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第7特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	1.8%
第8特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	4.4%
第9特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	6.0%

第10特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	5.7%
第11特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	12.9%
第12特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	7.7%
第13特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	8.7%
第14特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	4.0%
第15特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	3.2%
第16特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	3.9%
第17特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	8.0%
第18特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	9.7%
第19特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	2.9%
第20特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	3.4%
第21特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	12.0%
第22特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	6.3%
第23特定期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	11.8%
第24特定期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	15.7%
第25特定期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	0.6%
第26特定期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	12.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村北米REIT投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第7計算期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	2.4%
第8計算期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	4.5%
第9計算期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	7.1%
第10計算期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	5.7%
第11計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	12.9%
第12計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	7.9%
第13計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	8.9%
第14計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	3.4%
第15計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	3.5%
第16計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	4.0%
第17計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	8.2%
第18計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	10.0%
第19計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	3.0%
第20計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	3.9%
第21計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	11.9%
第22計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	6.5%
第23計算期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	12.0%

第24計算期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	15.8%
第25計算期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	0.6%
第26計算期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	13.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村北米REIT投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第7特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	22.5%
第8特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	11.1%
第9特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	6.9%
第10特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	12.9%
第11特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	9.8%
第12特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	12.7%
第13特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	9.6%
第14特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	4.9%
第15特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	10.3%
第16特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	6.7%
第17特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	11.8%
第18特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	6.5%
第19特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	2.2%
第20特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	1.3%
第21特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	22.1%
第22特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	18.9%
第23特定期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	21.7%
第24特定期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	9.9%
第25特定期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	6.0%
第26特定期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	0.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村北米REIT投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第7計算期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	24.1%
第8計算期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	12.0%
第9計算期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	7.3%
第10計算期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	13.5%

第11計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	9.7%
第12計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	13.7%
第13計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	10.2%
第14計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	5.6%
第15計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	10.6%
第16計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	6.8%
第17計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	11.7%
第18計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	6.6%
第19計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	2.3%
第20計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	1.3%
第21計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	22.4%
第22計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	18.9%
第23計算期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	21.9%
第24計算期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	9.9%
第25計算期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	6.0%
第26計算期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	0.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第7特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	27.6%
第8特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	13.3%
第9特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	8.6%
第10特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	18.0%
第11特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	2.5%
第12特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	15.8%
第13特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	16.9%
第14特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	7.0%
第15特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	19.5%
第16特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	6.0%
第17特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	12.1%
第18特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	5.9%
第19特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	13.6%
第20特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	2.3%
第21特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	25.0%
第22特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	8.1%
第23特定期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	9.6%
第24特定期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	24.8%
第25特定期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	14.9%

第26特定期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	10.4%
---------	-------------------------	-------

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第7計算期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	29.2%
第8計算期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	13.3%
第9計算期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	9.1%
第10計算期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	18.3%
第11計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	3.5%
第12計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	17.4%
第13計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	17.9%
第14計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	6.5%
第15計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	20.1%
第16計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	6.3%
第17計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	12.5%
第18計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	6.1%
第19計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	13.8%
第20計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	2.0%
第21計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	25.7%
第22計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	7.9%
第23計算期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	9.8%
第24計算期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	24.8%
第25計算期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	15.0%
第26計算期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	10.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第7特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	12.9%
第8特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	7.9%
第9特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	3.6%
第10特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	10.9%
第11特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	16.0%
第12特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	12.4%

第13特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	5.9%
第14特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	4.4%
第15特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	20.2%
第16特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	3.1%
第17特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	1.4%
第18特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	5.8%
第19特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	6.9%
第20特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	2.2%
第21特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	20.8%
第22特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	0.0%
第23特定期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	27.6%
第24特定期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	21.7%
第25特定期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	3.7%
第26特定期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	7.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第7計算期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	13.7%
第8計算期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	8.6%
第9計算期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	3.8%
第10計算期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	13.0%
第11計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	15.5%
第12計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	13.2%
第13計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	5.7%
第14計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	4.4%
第15計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	20.7%
第16計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	3.1%
第17計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	2.1%
第18計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	5.9%
第19計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	7.0%
第20計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	2.2%
第21計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	21.5%
第22計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	1.0%
第23計算期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	28.4%
第24計算期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	21.4%
第25計算期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	3.6%
第26計算期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	6.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村北米REIT投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 6月 9日～2014年 9月16日	5.3%
第2特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	26.9%
第3特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	8.7%
第4特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	4.3%
第5特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	5.3%
第6特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	8.9%
第7特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	1.1%
第8特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	11.2%
第9特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	17.9%
第10特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	4.2%
第11特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	1.6%
第12特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	12.2%
第13特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	4.1%
第14特定期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	15.7%
第15特定期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	16.3%
第16特定期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	8.5%
第17特定期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	8.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村北米REIT投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 6月 9日～2014年 9月16日	4.4%
第2計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	27.8%
第3計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	8.8%
第4計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	4.7%
第5計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	5.2%
第6計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	8.9%
第7計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	1.0%
第8計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	11.2%
第9計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	17.2%
第10計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	4.4%
第11計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	1.8%

第12計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	12.5%
第13計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	4.5%
第14計算期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	15.8%
第15計算期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	16.4%
第16計算期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	8.6%
第17計算期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	8.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村北米REIT投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 6月 9日～2014年 9月16日	2.6%
第2特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	11.3%
第3特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	15.4%
第4特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.6%
第5特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	11.1%
第6特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	8.8%
第7特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	14.5%
第8特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	13.2%
第9特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	18.8%
第10特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	3.9%
第11特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	3.5%
第12特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	21.8%
第13特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	4.5%
第14特定期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	19.2%
第15特定期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	23.2%
第16特定期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	5.8%
第17特定期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	16.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村北米REIT投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 6月 9日～2014年 9月16日	3.5%
第2計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	12.1%
第3計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	15.2%
第4計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.4%

第5計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	11.1%
第6計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	8.2%
第7計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	15.3%
第8計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	12.9%
第9計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	19.0%
第10計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	4.2%
第11計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	4.8%
第12計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	22.2%
第13計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	5.2%
第14計算期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	19.4%
第15計算期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	23.3%
第16計算期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	5.8%
第17計算期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	16.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村北米REIT投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	5,659,826,332	923,628,632	4,994,017,581
第8特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	2,545,266,218	2,460,906,428	5,078,377,371
第9特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	1,731,793,335	1,955,726,253	4,854,444,453
第10特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	838,985,043	1,769,515,669	3,923,913,827
第11特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	89,161,019	1,611,040,464	2,402,034,382
第12特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	288,696,904	579,438,190	2,111,293,096
第13特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	421,299,587	591,146,348	1,941,446,335
第14特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	660,034,190	578,021,333	2,023,459,192
第15特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	253,636,433	316,889,546	1,960,206,079
第16特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	17,588,029	476,165,976	1,501,628,132
第17特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	9,902,452	230,740,073	1,280,790,511
第18特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	6,189,646	280,764,345	1,006,215,812
第19特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	4,294,890	124,250,750	886,259,952
第20特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	735,864,145	75,958,062	1,546,166,035
第21特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	29,148,849	333,165,070	1,242,149,814
第22特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	5,689,444	159,943,325	1,087,895,933
第23特定期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	1,894,725	200,513,336	889,277,322
第24特定期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	1,607,826	246,701,176	644,183,972
第25特定期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	9,722,132	81,069,422	572,836,682
第26特定期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	2,919,867	67,471,313	508,285,236

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村北米REIT投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7計算期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	806,952,649	320,287,858	636,279,478
第8計算期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	141,988,377	490,504,199	287,763,656
第9計算期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	210,735,409	167,095,284	331,403,781
第10計算期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	44,515,292	205,144,690	170,774,383
第11計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	1,140,975	54,384,392	117,530,966
第12計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	275,555	36,786,164	81,020,357
第13計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	33,610,147	3,334,083	111,296,421
第14計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	98,236,350	38,159,686	171,373,085
第15計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	134,845,006	65,659,603	240,558,488
第16計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	4,691,835	108,603,759	136,646,564
第17計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	199,659	13,354,288	123,491,935
第18計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	94,662	60,309,860	63,276,737
第19計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	50,663	5,501,723	57,825,677
第20計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	101,327,941	3,380,185	155,773,433
第21計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	58,759,690	17,610,363	196,922,760
第22計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	2,033,646	5,036,886	193,919,520
第23計算期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	181,087	6,140,405	187,960,202
第24計算期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	264,896	33,257,945	154,967,153
第25計算期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	134,333	7,610,403	147,491,083
第26計算期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	468,918	14,146,127	133,813,874

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村北米REIT投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	2,324,591,913	1,177,895,110	3,052,517,045
第8特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	1,723,496,334	1,715,043,575	3,060,969,804
第9特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	912,227,678	785,189,141	3,188,008,341
第10特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	1,753,151,291	1,106,709,771	3,834,449,861
第11特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	1,423,400,928	896,110,888	4,361,739,901
第12特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	697,409,247	965,257,688	4,093,891,460
第13特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	1,175,551,719	646,008,401	4,623,434,778
第14特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	968,022,362	938,530,283	4,652,926,857
第15特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	239,093,353	1,415,033,199	3,476,987,011
第16特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	16,507,138	1,138,661,964	2,354,832,185
第17特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	8,082,929	535,915,061	1,827,000,053

第18特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	6,215,918	393,721,623	1,439,494,348
第19特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	3,342,788	263,812,883	1,179,024,253
第20特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	2,195,922	235,173,558	946,046,617
第21特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	1,704,344	109,986,641	837,764,320
第22特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	1,663,892	80,500,310	758,927,902
第23特定期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	1,234,295	96,520,216	663,641,981
第24特定期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	784,858	67,831,593	596,595,246
第25特定期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	923,629	29,502,243	568,016,632
第26特定期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	1,064,949	57,953,984	511,127,597

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村北米REIT投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7計算期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	271,894,907	243,654,980	354,769,951
第8計算期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	130,550,081	240,943,382	244,376,650
第9計算期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	31,117,601	111,178,357	164,315,894
第10計算期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	70,094,812	59,781,156	174,629,550
第11計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	85,226,638	23,717,679	236,138,509
第12計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	803,806	91,479,191	145,463,124
第13計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	3,525,760	9,561,303	139,427,581
第14計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	18,999,925	17,345,691	141,081,815
第15計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	405,195	39,960,147	101,526,863
第16計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	240,376	25,548,531	76,218,708
第17計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	579,208	31,684,112	45,113,804
第18計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	456,437	5,599,721	39,970,520
第19計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	291,707	1,068,521	39,193,706
第20計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	16,085	6,978,634	32,231,157
第21計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	28,987	7,989,666	24,270,478
第22計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	11,580	3,966,051	20,316,007
第23計算期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	146,884	931,868	19,531,023
第24計算期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	215,810	171,849	19,574,984
第25計算期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	371,713	456,360	19,490,337
第26計算期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	6,619	877,198	18,619,758

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	8,963,244,247	5,864,130,754	22,016,328,944
第8特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	4,309,560,631	6,808,746,462	19,517,143,113

第9特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	2,674,419,763	3,362,309,545	18,829,253,331
第10特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	2,578,996,219	3,718,361,892	17,689,887,658
第11特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	761,751,378	3,421,580,665	15,030,058,371
第12特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	458,569,239	1,887,216,996	13,601,410,614
第13特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	357,530,230	1,689,255,988	12,269,684,856
第14特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	1,251,626,215	1,422,169,290	12,099,141,781
第15特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	1,319,231,900	1,786,716,401	11,631,657,280
第16特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	185,686,919	1,751,178,750	10,066,165,449
第17特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	138,594,391	1,423,343,681	8,781,416,159
第18特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	93,308,418	1,591,559,894	7,283,164,683
第19特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	48,633,122	687,221,880	6,644,575,925
第20特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	54,965,525	549,778,785	6,149,762,665
第21特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	125,622,729	686,436,671	5,588,948,723
第22特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	40,476,270	646,315,832	4,983,109,161
第23特定期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	20,878,028	500,193,891	4,503,793,298
第24特定期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	14,662,204	385,994,515	4,132,460,987
第25特定期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	11,097,658	403,853,639	3,739,705,006
第26特定期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	11,353,847	221,539,167	3,529,519,686

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7計算期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	391,616,928	289,130,442	676,407,627
第8計算期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	442,344,754	228,612,288	890,140,093
第9計算期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	40,136,922	270,665,511	659,611,504
第10計算期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	157,952,772	372,400,807	445,163,469
第11計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	29,613,327	66,771,984	408,004,812
第12計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	44,562,092	110,446,231	342,120,673
第13計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	4,474,186	82,155,655	264,439,204
第14計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	67,395,852	54,152,105	277,682,951
第15計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	40,484,689	37,444,841	280,722,799
第16計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	280,495	98,667,655	182,335,639
第17計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	70,935	21,973,175	160,433,399
第18計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	148,926	59,042,683	101,539,642
第19計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	46,560	20,362,647	81,223,555
第20計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	34,421,979	40,879,392	74,766,142
第21計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	141,861	7,895,378	67,012,625
第22計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	630,889	4,830,806	62,812,708
第23計算期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	121,206	5,171,716	57,762,198
第24計算期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	455,441	4,905,824	53,311,815

第25計算期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	58,662	6,579,963	46,790,514
第26計算期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	386,788	1,217,416	45,959,886

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	77,272,486	36,664,310	149,179,564
第8特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	2,496,180	22,474,553	129,201,191
第9特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	793,026	74,301,206	55,693,011
第10特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	384,369	132,574	55,944,806
第11特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	1,968,120	3,613,828	54,299,098
第12特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	23,018,399	3,926,878	73,390,619
第13特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	1,250,285	25,715,090	48,925,814
第14特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	844,026	4,395,780	45,374,060
第15特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	604,838	15,043,019	30,935,879
第16特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	1,411,703	2,436,782	29,910,800
第17特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	1,561,524	5,122,047	26,350,277
第18特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	701,487	1,403,101	25,648,663
第19特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	333,757	244,707	25,737,713
第20特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	864,833	53,481	26,549,065
第21特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	582,967	1,751,238	25,380,794
第22特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	365,678		25,746,472
第23特定期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	142,302	2,185,465	23,703,309
第24特定期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	148,138	583,728	23,267,719
第25特定期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	242,692	1,018,737	22,491,674
第26特定期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	147,807	62,203	22,577,278

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7計算期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	7,341,334	26,924,765	22,304,316
第8計算期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	9,285,453	13,446,274	18,143,495
第9計算期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	12,511	877,598	17,278,408
第10計算期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	560,897	16,205,551	1,633,754
第11計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	58,285	174,712	1,517,327
第12計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	156,122	35,327	1,638,122
第13計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	61,372		1,699,494
第14計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	982	409,289	1,291,187
第15計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	5,434		1,296,621

第16計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	533	227,860	1,069,294
第17計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	133,768	25,240	1,177,822
第18計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	146,350		1,324,172
第19計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	23,885	206,345	1,141,712
第20計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	27,553	119,024	1,050,241
第21計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	906,048	22,435	1,933,854
第22計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	36,659	887,714	1,082,799
第23計算期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	5,676	22,961	1,065,514
第24計算期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	273,151	270,205	1,068,460
第25計算期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	333,854	466,935	935,379
第26計算期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	728	500	935,607

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村北米REIT投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 6月 9日～2014年 9月16日	447,631,167	2,809,855	444,821,312
第2特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	840,316,972	194,522,018	1,090,616,266
第3特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	98,025,965	294,601,579	894,040,652
第4特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	101,636,534	398,867,045	596,810,141
第5特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	92,313,506	145,097,322	544,026,325
第6特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	45,570,205	111,396,452	478,200,078
第7特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	81,109,409	209,566,241	349,743,246
第8特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	19,774,198	74,105,173	295,412,271
第9特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	154,507,739	118,438,349	331,481,661
第10特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	3,343,753	31,041,548	303,783,866
第11特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	55,595,755	19,252,635	340,126,986
第12特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	48,296,364	179,379,241	209,044,109
第13特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	11,814,739	11,974,342	208,884,506
第14特定期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	1,184,059	23,153,789	186,914,776
第15特定期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	3,202,616	7,663,757	182,453,635
第16特定期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	3,010,201	738,929	184,724,907
第17特定期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	2,868,449	5,359,262	182,234,094

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村北米REIT投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 6月 9日～2014年 9月16日	373,960,776		373,960,776
第2計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	327,508,243	21,784,948	679,684,071
第3計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	17,593,594	243,145,676	454,131,989

第4計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	106,244,587	116,187,325	444,189,251
第5計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	210,243,548	108,523,906	545,908,893
第6計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	24,335,828	159,086,987	411,157,734
第7計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	635,408	119,070,515	292,722,627
第8計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	382,663	81,108,218	211,997,072
第9計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	4,070,844	31,034,905	185,033,011
第10計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	885,617	68,563,777	117,354,851
第11計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	172,002,547	4,526,607	284,830,791
第12計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	15,853,036	68,835,084	231,848,743
第13計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	7,794,631	79,676,362	159,967,012
第14計算期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	409,108	24,152,846	136,223,274
第15計算期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	4,490,294	42,285,384	98,428,184
第16計算期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	35,951,156	15,264,420	119,114,920
第17計算期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	880,442	14,090,465	105,904,897

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村北米REIT投信(メキシコペソコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 6月 9日～2014年 9月16日	451,405,845	43,875	451,361,970
第2特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	8,805,435	315,034,051	145,133,354
第3特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	2,739,866	100,814,894	47,058,326
第4特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	312,991	7,112,214	40,259,103
第5特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	2,169,150	1,485,549	40,942,704
第6特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	51,339,295	12,833,850	79,448,149
第7特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	12,808,777	25,789,202	66,467,724
第8特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	18,161,626	17,211,411	67,417,939
第9特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	384,920	55,312,998	12,489,861
第10特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	116,986	1,719,853	10,886,994
第11特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	225,124,596	2,705,896	233,305,694
第12特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	82,968,258	8,638,268	307,635,684
第13特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	146,557,058	10,098,907	444,093,835
第14特定期間	2020年 9月16日～2021年 3月15日	3,319,557	114,196,175	333,217,217
第15特定期間	2021年 3月16日～2021年 9月15日	1,072,148	46,735,062	287,554,303
第16特定期間	2021年 9月16日～2022年 3月15日	2,178,902	29,212,664	260,520,541
第17特定期間	2022年 3月16日～2022年 9月15日	742,421	20,553,003	240,709,959

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
--	------	------	------	--------

第1計算期間	2014年 6月 9日 ~ 2014年 9月16日	204,893,629		204,893,629
第2計算期間	2014年 9月17日 ~ 2015年 3月16日	80,978,020	100,517,044	185,354,605
第3計算期間	2015年 3月17日 ~ 2015年 9月15日	25,069,723	69,210,226	141,214,102
第4計算期間	2015年 9月16日 ~ 2016年 3月15日	2,331,413	28,881,627	114,663,888
第5計算期間	2016年 3月16日 ~ 2016年 9月15日	140,702	64,749,009	50,055,581
第6計算期間	2016年 9月16日 ~ 2017年 3月15日	23,547,114	5,820,102	67,782,593
第7計算期間	2017年 3月16日 ~ 2017年 9月15日	201,059,448	92,575,451	176,266,590
第8計算期間	2017年 9月16日 ~ 2018年 3月15日	9,236,065	21,501,074	164,001,581
第9計算期間	2018年 3月16日 ~ 2018年 9月18日	121,565	95,891,401	68,231,745
第10計算期間	2018年 9月19日 ~ 2019年 3月15日	131,990	5,726,957	62,636,778
第11計算期間	2019年 3月16日 ~ 2019年 9月17日	32,665,355	507,975	94,794,158
第12計算期間	2019年 9月18日 ~ 2020年 3月16日	44,488,168	2,036,040	137,246,286
第13計算期間	2020年 3月17日 ~ 2020年 9月15日	6,377,533	3,703,935	139,919,884
第14計算期間	2020年 9月16日 ~ 2021年 3月15日	152,063	7,416,646	132,655,301
第15計算期間	2021年 3月16日 ~ 2021年 9月15日	788,265	8,320,437	125,123,129
第16計算期間	2021年 9月16日 ~ 2022年 3月15日	378,522	2,318,209	123,183,442
第17計算期間	2022年 3月16日 ~ 2022年 9月15日	686,940	2,051,930	121,818,452

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

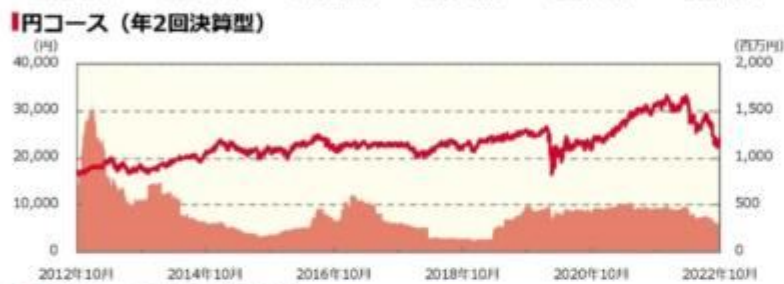
参考情報

< 更新後 >



運用実績（2022年10月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 円コース（毎月分配型）

2022年10月	20 円
2022年9月	20 円
2022年8月	20 円
2022年7月	20 円
2022年6月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	10,450 円

■ 円コース（年2回決算型）

2022年9月	10 円
2022年3月	10 円
2021年9月	10 円
2021年3月	10 円
2020年9月	10 円
設定来累計	260 円

■ 豪ドルコース（毎月分配型）

2022年10月	10 円
2022年9月	10 円
2022年8月	10 円
2022年7月	10 円
2022年6月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	12,670 円

■ 豪ドルコース（年2回決算型）

2022年9月	10 円
2022年3月	10 円
2021年9月	10 円
2021年3月	10 円
2020年9月	10 円
設定来累計	260 円

■ ブラジルリアルコース（毎月分配型）

2022年10月	10 円
2022年9月	10 円
2022年8月	10 円
2022年7月	10 円
2022年6月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	12,340 円



運用実績（2022年10月31日現在）

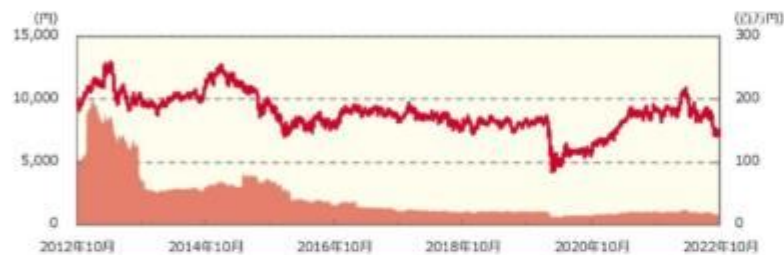
■ブラジルリアルコース（年2回決算型）



■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

2022年9月	10 円
2022年3月	10 円
2021年9月	10 円
2021年3月	10 円
2020年9月	10 円
設定来累計	260 円

■南アフリカランドコース（毎月分配型）



■南アフリカランドコース（毎月分配型）

2022年10月	20 円
2022年9月	20 円
2022年8月	20 円
2022年7月	20 円
2022年6月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	10,890 円

■南アフリカランドコース（年2回決算型）



■南アフリカランドコース（年2回決算型）

2022年9月	10 円
2022年3月	10 円
2021年9月	10 円
2021年3月	10 円
2020年9月	10 円
設定来累計	260 円

■米ドルコース（毎月分配型）（設定来）



■米ドルコース（毎月分配型）

2022年10月	10 円
2022年9月	10 円
2022年8月	10 円
2022年7月	10 円
2022年6月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	1,000 円

■米ドルコース（年2回決算型）（設定来）



■米ドルコース（年2回決算型）

2022年9月	10 円
2022年3月	10 円
2021年9月	10 円
2021年3月	10 円
2020年9月	10 円
設定来累計	170 円



運用実績（2022年10月31日現在）

メキシコヘソコース（毎月分配型）（設定来）



メキシコヘソコース （毎月分配型）

2022年10月	30 円
2022年9月	30 円
2022年8月	30 円
2022年7月	30 円
2022年6月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	3,000 円

メキシコヘソコース（年2回決算型）（設定来）



メキシコヘソコース （年2回決算型）

2022年9月	10 円
2022年3月	10 円
2021年9月	10 円
2021年3月	10 円
2020年9月	0 円
設定来累計	110 円



運用実績（2022年10月31日現在）

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	投資比率（%）					
		円 3-1	豪ドル 3-1	アジア 3-1	南アフリカ 3-1	米ドル 3-1	対外 3-1
1	プロロジス	9.3	9.2	9.3	9.2	9.4	9.4
2	パブリック・ストレージ	5.6	5.5	5.6	5.5	5.6	5.6
3	デジタル・リアルティ・トラスト	5.2	5.2	5.2	5.2	5.3	5.3
4	レックスフォード・インダストリアル・リアルティ	4.6	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7
5	サイモン・プロパティ・グループ	4.4	4.4	4.4	4.4	4.5	4.5
6	ウェルタワ	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
7	サン・コミュニティーズ	4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1
8	UDR	3.6	3.6	3.6	3.5	3.6	3.6
9	ホスト・ホテル・アンド・リゾート	3.2	3.2	3.2	3.2	3.3	3.3
10	アパロンベイ・コミュニティーズ	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.3

■ 年2回決算型

順位	銘柄	投資比率（%）					
		円 3-1	豪ドル 3-1	アジア 3-1	南アフリカ 3-1	米ドル 3-1	対外 3-1
1	プロロジス	9.4	9.3	9.2	9.2	9.4	9.4
2	パブリック・ストレージ	5.6	5.6	5.5	5.5	5.6	5.6
3	デジタル・リアルティ・トラスト	5.3	5.3	5.2	5.2	5.3	5.3
4	レックスフォード・インダストリアル・リアルティ	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7
5	サイモン・プロパティ・グループ	4.5	4.5	4.4	4.4	4.5	4.5
6	ウェルタワ	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
7	サン・コミュニティーズ	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1
8	UDR	3.6	3.6	3.6	3.5	3.6	3.6
9	ホスト・ホテル・アンド・リゾート	3.3	3.2	3.2	3.2	3.3	3.3
10	アパロンベイ・コミュニティーズ	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.3

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）



■ 豪ドルコース（毎月分配型）



■ 豪ドルコース（年2回決算型）





運用実績（2022年10月31日現在）

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

■南アフリカランドコース（毎月分配型）



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

■南アフリカランドコース（年2回決算型）



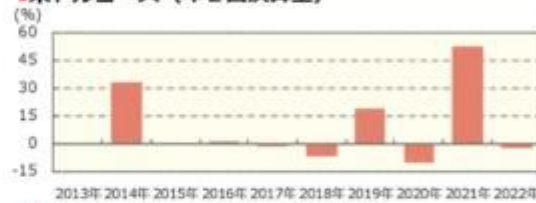
2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

■米ドルコース（毎月分配型）



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

■米ドルコース（年2回決算型）



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

■メキシコペソコース（毎月分配型）



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

■メキシコペソコース（年2回決算型）



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・米ドルコースおよびメキシコペソコースの2014年は設定日（2014年6月9日）から年末までの収益率。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型

野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型

野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型

野村北米REIT投信(メキシコペソコース)毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2022年3月16日から2022年9月15日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型

野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型

野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期計算期間(2022年3月16日から2022年9月15日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型

野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間(2022年3月16日から2022年9月15日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型

(1) 貸借対照表

	前期 (2022年 3月15日現在)	当期 (2022年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,096,468	7,383,273
投資信託受益証券	690,098,696	526,210,904
親投資信託受益証券	6,352,149	6,350,249
流動資産合計	705,547,313	539,944,426
資産合計	705,547,313	539,944,426
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,145,673	1,016,570
未払受託者報酬	17,856	15,852
未払委託者報酬	505,930	449,139
未払利息	1	6
その他未払費用	1,776	1,572
流動負債合計	1,671,236	1,483,139
負債合計	1,671,236	1,483,139
純資産の部		
元本等		
元本	572,836,682	508,285,236
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	131,039,395	30,176,051
(分配準備積立金)	60,417,577	51,531,233
元本等合計	703,876,077	538,461,287
純資産合計	703,876,077	538,461,287
負債純資産合計	705,547,313	539,944,426

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期		当期	
	自 至	2021年 9月16日 2022年 3月15日	自 至	2022年 3月16日 2022年 9月15日
営業収益				
受取配当金		2,306,545		1,947,370
有価証券売買等損益		7,269,902		81,637,192
営業収益合計		9,576,447		79,689,822
営業費用				
支払利息		1,173		531
受託者報酬		127,557		102,129
委託者報酬		3,614,036		2,893,477
その他費用		12,692		10,146
営業費用合計		3,755,458		3,006,283
営業利益又は営業損失()		5,820,989		82,696,105
経常利益又は経常損失()		5,820,989		82,696,105
当期純利益又は当期純損失()		5,820,989		82,696,105
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,876,750		534,423
期首剰余金又は期首欠損金()		150,023,948		131,039,395
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,937,370		329,389
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,937,370		329,389
剰余金減少額又は欠損金増加額		22,269,893		11,688,043
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		22,269,893		11,688,043
分配金		7,349,769		6,274,162
期末剰余金又は期末欠損金()		131,039,395		30,176,051

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 3月16日から2022年 9月15日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 3月15日現在	当期 2022年 9月15日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 572,836,682口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 508,285,236口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2288円 (10,000口当たり純資産額) (12,288円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0594円 (10,000口当たり純資産額) (10,594円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日																		
1. 分配金の計算過程 2021年 9月16日から2021年10月15日まで	1. 分配金の計算過程 2022年 3月16日から2022年 4月15日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>380,273円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	380,273円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>335,538円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>3,437,339円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	335,538円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,437,339円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	380,273円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	335,538円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,437,339円																	

収益調整金額	C	482,483,849円
分配準備積立金額	D	53,254,356円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	536,118,478円
当ファンドの期末残存口数	F	639,700,125口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,380円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,279,400円

2021年10月16日から2021年11月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	389,851円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,585,119円
収益調整金額	C	475,933,761円
分配準備積立金額	D	51,656,334円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	534,565,065円
当ファンドの期末残存口数	F	630,996,467口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,471円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,261,992円

2021年11月16日から2021年12月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	304,390円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,910,555円
収益調整金額	C	469,239,484円
分配準備積立金額	D	56,575,177円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	528,029,606円
当ファンドの期末残存口数	F	622,097,609口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,487円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,244,195円

2021年12月16日から2022年 1月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	371,921円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	11,846,278円
収益調整金額	C	476,384,370円
分配準備積立金額	D	57,510,153円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	546,112,722円
当ファンドの期末残存口数	F	630,491,813口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,661円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,260,983円

収益調整金額	C	412,245,762円
分配準備積立金額	D	57,599,833円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	473,618,472円
当ファンドの期末残存口数	F	545,535,398口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,681円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,091,070円

2022年 4月16日から2022年 5月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	405,905,363円
分配準備積立金額	D	59,363,636円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	465,268,999円
当ファンドの期末残存口数	F	537,121,914口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,662円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,074,243円

2022年 5月17日から2022年 6月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	395,296,974円
分配準備積立金額	D	56,743,946円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	452,040,920円
当ファンドの期末残存口数	F	523,000,798口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,643円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,046,001円

2022年 6月16日から2022年 7月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	308,163円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	388,076,913円
分配準備積立金額	D	54,623,447円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	443,008,523円
当ファンドの期末残存口数	F	513,353,234口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,629円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,026,706円

2022年 1月18日から2022年 2月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	437,317,415円
分配準備積立金額	D	63,019,643円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	500,337,058円
当ファンドの期末残存口数	F	578,763,057口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,644円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,157,526円

2022年 2月16日から2022年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	335,241円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	432,859,533円
分配準備積立金額	D	61,228,009円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	494,422,783円
当ファンドの期末残存口数	F	572,836,682口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,631円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,145,673円

2022年 7月16日から2022年 8月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	314,177円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	385,495,293円
分配準備積立金額	D	53,424,721円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	439,234,191円
当ファンドの期末残存口数	F	509,786,394口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,616円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,019,572円

2022年 8月16日から2022年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	384,381,938円
分配準備積立金額	D	52,547,803円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	436,929,741円
当ファンドの期末残存口数	F	508,285,236口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,596円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,016,570円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>

<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2022年 3月15日現在</p>	<p>当期</p> <p>2022年 9月15日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2021年 9月16日</p> <p>至 2022年 3月15日</p>	<p>当期</p> <p>自 2022年 3月16日</p> <p>至 2022年 9月15日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
期首元本額	644,183,972円	期首元本額 572,836,682円
期中追加設定元本額	9,722,132円	期中追加設定元本額 2,919,867円
期中一部解約元本額	81,069,422円	期中一部解約元本額 67,471,313円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	8,007,776	53,899,640
親投資信託受益証券	0	634
合計	8,007,776	53,900,274

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年9月15日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスJPY	62,674	526,210,904	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.7%	62,674	526,210,904 98.8%	
	合計			526,210,904	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファンド	6,330,625	6,350,249	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：1.2%	6,330,625	6,350,249 1.2%	
	合計			6,350,249	

合計		532,561,153
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村北米REIT投信（円コース）年2回決算型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第25期 (2022年 3月15日現在)	第26期 (2022年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,933,278	6,550,183
投資信託受益証券	442,418,724	348,929,364
親投資信託受益証券	1,406,598	1,406,177
流動資産合計	451,758,600	356,885,724
資産合計	451,758,600	356,885,724
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	147,491	133,813
未払解約金	-	830
未払受託者報酬	76,113	67,471
未払委託者報酬	2,156,476	1,911,763
未払利息	1	5
その他未払費用	7,550	6,682
流動負債合計	2,387,631	2,120,564
負債合計	2,387,631	2,120,564
純資産の部		
元本等		
元本	147,491,083	133,813,874
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	301,879,886	220,951,286
（分配準備積立金）	94,413,922	85,343,527
元本等合計	449,370,969	354,765,160
純資産合計	449,370,969	354,765,160
負債純資産合計	451,758,600	356,885,724

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
営業収益		
受取配当金	1,397,655	1,307,855
有価証券売買等損益	3,710,964	55,415,481
営業収益合計	5,108,619	54,107,626
営業費用		
支払利息	574	334
受託者報酬	76,113	67,471
委託者報酬	2,156,476	1,911,763
その他費用	7,550	6,682

	第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
営業費用合計	2,240,713	1,986,250
営業利益又は営業損失()	2,867,906	56,093,876
経常利益又は経常損失()	2,867,906	56,093,876
当期純利益又は当期純損失()	2,867,906	56,093,876
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	154,702	3,297,174
期首剰余金又は期首欠損金()	314,412,621	301,879,886
剰余金増加額又は欠損金減少額	278,791	842,431
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	278,791	842,431
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,377,239	28,840,516
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,377,239	28,840,516
分配金	147,491	133,813
期末剰余金又は期末欠損金()	301,879,886	220,951,286

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 3月16日から2022年 9月15日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第25期 2022年 3月15日現在	第26期 2022年 9月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 147,491,083口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 133,813,874口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.0468円	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6512円

(10,000口当たり純資産額)	(30,468円)	(10,000口当たり純資産額)	(26,512円)
------------------	-----------	------------------	-----------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日			第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	766,264円	費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,946,940円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	313,066,475円	収益調整金額	C	284,329,994円
分配準備積立金額	D	91,848,209円	分配準備積立金額	D	85,477,340円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	407,627,888円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	369,807,334円
当ファンドの期末残存口数	F	147,491,083口	当ファンドの期末残存口数	F	133,813,874口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	27,637円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	27,635円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	147,491円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	133,813円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日		第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針	同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第25期 2022年 3月15日現在	第26期 2022年 9月15日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
期首元本額	154,967,153円	期首元本額 147,491,083円
期中追加設定元本額	134,333円	期中追加設定元本額 468,918円
期中一部解約元本額	7,610,403円	期中一部解約元本額 14,146,127円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,575,286	51,762,150
親投資信託受益証券	280	421
合計	3,575,006	51,762,571

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年9月15日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスJPY	41,559	348,929,364	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%	41,559	348,929,364 99.6%	
	合計			348,929,364	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファンド	1,401,832	1,406,177	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.4%	1,401,832	1,406,177 0.4%	
	合計			1,406,177	

合計		350,335,541
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村北米REIT投信（豪ドルコース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2022年 3月15日現在)	当期 (2022年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,223,659	15,432,553
投資信託受益証券	598,740,730	531,442,731
親投資信託受益証券	7,329,751	7,327,560
流動資産合計	614,294,140	554,202,844
資産合計	614,294,140	554,202,844
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	568,016	511,127
未払解約金	142,272	7,843,565
未払受託者報酬	15,343	16,000
未払委託者報酬	434,593	453,286
未払利息	1	13
その他未払費用	1,526	1,589
流動負債合計	1,161,751	8,825,580
負債合計	1,161,751	8,825,580
純資産の部		
元本等		
元本	568,016,632	511,127,597
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	45,115,757	34,249,667
（分配準備積立金）	91,382,165	80,134,064
元本等合計	613,132,389	545,377,264
純資産合計	613,132,389	545,377,264
負債純資産合計	614,294,140	554,202,844

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
営業収益		
受取配当金	2,218,745	2,046,000
有価証券売買等損益	36,579,613	1,991,310
営業収益合計	38,798,358	4,037,310
営業費用		
支払利息	849	499
受託者報酬	101,410	99,637
委託者報酬	2,873,310	2,822,978
その他費用	10,078	9,906

	前期	当期
	自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
営業費用合計	2,985,647	2,933,020
営業利益又は営業損失()	35,812,711	1,104,290
経常利益又は経常損失()	35,812,711	1,104,290
当期純利益又は当期純損失()	35,812,711	1,104,290
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	581,390	1,043,322
期首剰余金又は期首欠損金()	14,386,268	45,115,757
剰余金増加額又は欠損金減少額	71,784	69,881
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	71,784	69,881
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,137,119	7,814,318
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,137,119	7,814,318
分配金	3,436,497	3,182,621
期末剰余金又は期末欠損金()	45,115,757	34,249,667

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 3月16日から2022年 9月15日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 3月15日現在	当期 2022年 9月15日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 568,016,632口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 511,127,597口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0794円	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0670円

(10,000口当たり純資産額)

(10,794円)

(10,000口当たり純資産額)

(10,670円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日			当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
2021年 9月16日から2021年10月15日まで			2022年 3月16日から2022年 4月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	375,305円	費用控除後の配当等収益額	A	357,785円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	593,248,626円	収益調整金額	C	577,534,204円
分配準備積立金額	D	95,074,144円	分配準備積立金額	D	90,473,072円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	688,698,075円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	668,365,061円
当ファンドの期末残存口数	F	577,848,542口	当ファンドの期末残存口数	F	562,399,623口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,918円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,884円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	577,848円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	562,399円
2021年10月16日から2021年11月15日まで			2022年 4月16日から2022年 5月16日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	352,620円	費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	589,701,904円	収益調整金額	C	550,733,055円
分配準備積立金額	D	94,294,217円	分配準備積立金額	D	86,147,378円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	684,348,741円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	636,880,433円
当ファンドの期末残存口数	F	574,376,528口	当ファンドの期末残存口数	F	536,285,814口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,914円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,875円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	574,376円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	536,285円
2021年11月16日から2021年12月15日まで			2022年 5月17日から2022年 6月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	589,555,172円	収益調整金額	C	549,746,798円
分配準備積立金額	D	93,980,496円	分配準備積立金額	D	85,357,372円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	683,535,668円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	635,104,170円
当ファンドの期末残存口数	F	574,174,571口	当ファンドの期末残存口数	F	535,237,508口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,904円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,865円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円

収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	574,174円
---------	-------------------------	----------

2021年12月16日から2022年 1月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	359,124円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	587,199,811円
分配準備積立金額	D	93,019,624円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	680,578,559円
当ファンドの期末残存口数	F	571,862,915口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,901円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	571,862円

2022年 1月18日から2022年 2月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	585,531,067円
分配準備積立金額	D	92,529,552円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	678,060,619円
当ファンドの期末残存口数	F	570,221,645口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,891円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	570,221円

2022年 2月16日から2022年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	358,796円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	583,284,983円
分配準備積立金額	D	91,591,385円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	675,235,164円
当ファンドの期末残存口数	F	568,016,632口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,887円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	568,016円

収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	535,237円
---------	-------------------------	----------

2022年 6月16日から2022年 7月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	327,212円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	533,704,650円
分配準備積立金額	D	82,365,024円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	616,396,886円
当ファンドの期末残存口数	F	519,602,519口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,862円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	519,602円

2022年 7月16日から2022年 8月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	329,367円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	532,045,131円
分配準備積立金額	D	81,903,250円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	614,277,748円
当ファンドの期末残存口数	F	517,971,860口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,859円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	517,971円

2022年 8月16日から2022年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	525,028,117円
分配準備積立金額	D	80,645,191円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	605,673,308円
当ファンドの期末残存口数	F	511,127,597口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,849円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	511,127円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日</p>	<p style="text-align: center;">当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前期 2022年 3月15日現在</p>	<p style="text-align: center;">当期 2022年 9月15日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
期首元本額 596,595,246円	期首元本額 568,016,632円
期中追加設定元本額 923,629円	期中追加設定元本額 1,064,949円
期中一部解約元本額 29,502,243円	期中一部解約元本額 57,953,984円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	26,626,866	43,037,319
親投資信託受益証券	0	730
合計	26,626,866	43,038,049

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスAUD	64,913	531,442,731	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 97.4%	64,913	531,442,731 98.6%	
	合計			531,442,731	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファンド	7,304,915	7,327,560	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 1.3%	7,304,915	7,327,560 1.4%	
	合計			7,327,560	
合計				538,770,291	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第25期 (2022年 3月15日現在)	第26期 (2022年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,136,947	1,117,901
投資信託受益証券	60,548,110	57,439,992
親投資信託受益証券	509,334	509,182
流動資産合計	62,194,391	59,067,075
資産合計	62,194,391	59,067,075
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	19,490	18,619
未払解約金	-	940
未払受託者報酬	10,093	10,395
未払委託者報酬	285,864	294,521

	第25期 (2022年 3月15日現在)	第26期 (2022年 9月15日現在)
その他未払費用	945	984
流動負債合計	316,392	325,459
負債合計	316,392	325,459
純資産の部		
元本等		
元本	19,490,337	18,619,758
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	42,387,662	40,121,858
(分配準備積立金)	32,742,348	31,258,712
元本等合計	61,877,999	58,741,616
純資産合計	61,877,999	58,741,616
負債純資産合計	62,194,391	59,067,075

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
営業収益		
受取配当金	221,930	214,575
有価証券売買等損益	3,606,332	217,570
営業収益合計	3,828,262	2,995
営業費用		
支払利息	24	7
受託者報酬	10,093	10,395
委託者報酬	285,864	294,521
その他費用	945	984
営業費用合計	296,926	305,907
営業利益又は営業損失()	3,531,336	308,902
経常利益又は経常損失()	3,531,336	308,902
当期純利益又は当期純損失()	3,531,336	308,902
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	90,518	53,360
期首剰余金又は期首欠損金()	39,068,351	42,387,662
剰余金増加額又は欠損金減少額	805,634	14,613
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	805,634	14,613
剰余金減少額又は欠損金増加額	907,651	1,899,536
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	907,651	1,899,536
分配金	19,490	18,619
期末剰余金又は期末欠損金()	42,387,662	40,121,858

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
-------------------	--

2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 3月16日から2022年 9月15日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第25期 2022年 3月15日現在	第26期 2022年 9月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 19,490,337口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 18,619,758口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.1748円 (10,000口当たり純資産額) (31,748円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.1548円 (10,000口当たり純資産額) (31,548円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>204,687円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>34,700,669円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>32,557,151円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>67,462,507円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>19,490,337口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>34,613円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>19,490円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	204,687円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	34,700,669円	分配準備積立金額	D	32,557,151円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	67,462,507円	当ファンドの期末残存口数	F	19,490,337口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	34,613円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	19,490円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>33,161,401円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>31,277,331円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>64,438,732円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>18,619,758口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>34,607円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>18,619円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	33,161,401円	分配準備積立金額	D	31,277,331円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,438,732円	当ファンドの期末残存口数	F	18,619,758口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	34,607円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	18,619円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	204,687円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	34,700,669円																																																											
分配準備積立金額	D	32,557,151円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	67,462,507円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	19,490,337口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	34,613円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	19,490円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	33,161,401円																																																											
分配準備積立金額	D	31,277,331円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,438,732円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	18,619,758口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	34,607円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	18,619円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第25期 2022年 3月15日現在	第26期 2022年 9月15日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
期首元本額 19,574,984円	期首元本額 19,490,337円
期中追加設定元本額 371,713円	期中追加設定元本額 6,619円
期中一部解約元本額 456,360円	期中一部解約元本額 877,198円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,500,388	287,726
親投資信託受益証券	102	152
合計	3,500,286	287,878

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスAUD	7,016	57,439,992	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 97.8%	7,016	57,439,992 99.1%	
	合計			57,439,992	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファンド	507,609	509,182	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.9%	507,609	509,182 0.9%	
	合計			509,182	
合計				57,949,174	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2022年 3月15日現在)	当期 (2022年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,588,236	32,192,184
投資信託受益証券	2,046,324,525	2,109,618,888
親投資信託受益証券	26,164,836	26,157,013
未収入金	-	5,882,300
流動資産合計	2,109,077,597	2,173,850,385
資産合計	2,109,077,597	2,173,850,385
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,739,705	3,529,519
未払解約金	5,599,553	3,217,726
未払受託者報酬	52,378	61,619

	前期 (2022年 3月15日現在)	当期 (2022年 9月15日現在)
未払委託者報酬	1,483,974	1,745,872
未払利息	6	27
その他未払費用	5,227	6,149
流動負債合計	10,880,843	8,560,912
負債合計	10,880,843	8,560,912
純資産の部		
元本等		
元本	3,739,705,006	3,529,519,686
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,641,508,252	1,364,230,213
(分配準備積立金)	879,819,343	816,728,049
元本等合計	2,098,196,754	2,165,289,473
純資産合計	2,098,196,754	2,165,289,473
負債純資産合計	2,109,077,597	2,173,850,385

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
営業収益		
受取配当金	17,731,835	16,085,360
有価証券売買等損益	275,447,970	214,631,140
営業収益合計	293,179,805	230,716,500
営業費用		
支払利息	3,025	2,036
受託者報酬	331,294	369,485
委託者報酬	9,386,717	10,468,606
その他費用	33,071	36,883
営業費用合計	9,754,107	10,877,010
営業利益又は営業損失()	283,425,698	219,839,490
経常利益又は経常損失()	283,425,698	219,839,490
当期純利益又は当期純損失()	283,425,698	219,839,490
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,674,548	7,628,781
期首剰余金又は期首欠損金()	2,093,692,958	1,641,508,252
剰余金増加額又は欠損金減少額	199,429,369	91,065,522
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	199,429,369	91,065,522
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,454,718	4,379,099
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,454,718	4,379,099
分配金	23,541,095	21,619,093
期末剰余金又は期末欠損金()	1,641,508,252	1,364,230,213

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
-------------------	---

2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 3月16日から2022年 9月15日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 3月15日現在	当期 2022年 9月15日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,739,705,006口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,529,519,686口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,641,508,252円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,364,230,213円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5611円 (10,000口当たり純資産額) (5,611円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6135円 (10,000口当たり純資産額) (6,135円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日																																																
1. 分配金の計算過程 2021年 9月16日から2021年10月15日まで	1. 分配金の計算過程 2022年 3月16日から2022年 4月15日まで																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,926,287円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,475,102,329円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>977,303,637円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,454,332,253円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,107,731,402口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,974円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,926,287円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,475,102,329円	分配準備積立金額	D	977,303,637円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,454,332,253円	当ファンドの期末残存口数	F	4,107,731,402口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,974円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,718,700円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,321,881,732円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>862,953,724円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,187,554,156円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,672,349,770口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,956円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,718,700円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,321,881,732円	分配準備積立金額	D	862,953,724円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,187,554,156円	当ファンドの期末残存口数	F	3,672,349,770口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,956円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	1,926,287円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	1,475,102,329円																																															
分配準備積立金額	D	977,303,637円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,454,332,253円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	4,107,731,402口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,974円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	2,718,700円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	1,321,881,732円																																															
分配準備積立金額	D	862,953,724円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,187,554,156円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	3,672,349,770口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,956円																																															

10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,107,731円

2021年10月16日から2021年11月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,015,850円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,462,010,875円
分配準備積立金額	D	965,833,894円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,430,860,619円
当ファンドの期末残存口数	F	4,070,119,504口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,972円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,070,119円

2021年11月16日から2021年12月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,388,159円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,433,454,423円
分配準備積立金額	D	945,301,776円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,380,144,358円
当ファンドの期末残存口数	F	3,989,358,574口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,966円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,989,358円

2021年12月16日から2022年 1月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,861,862円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,389,233,254円
分配準備積立金額	D	913,115,053円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,305,210,169円
当ファンドの期末残存口数	F	3,865,147,361口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,964円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,865,147円

2022年 1月18日から2022年 2月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,701,175円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,355,114,086円

10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,672,349円

2022年 4月16日から2022年 5月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	724,720円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,311,546,542円
分配準備積立金額	D	854,607,618円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,166,878,880円
当ファンドの期末残存口数	F	3,642,441,034口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,948円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,642,441円

2022年 5月17日から2022年 6月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	922,820円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,302,591,937円
分配準備積立金額	D	845,476,456円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,148,991,213円
当ファンドの期末残存口数	F	3,616,829,590口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,941円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,616,829円

2022年 6月16日から2022年 7月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,164,227円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,295,009,532円
分配準備積立金額	D	837,422,705円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,134,596,464円
当ファンドの期末残存口数	F	3,594,951,914口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,937円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,594,951円

2022年 7月16日から2022年 8月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,632,980円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,283,791,666円

分配準備積立金額	D	889,151,151円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,246,966,412円
当ファンドの期末残存口数	F	3,769,035,296口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,961円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,769,035円

2022年 2月16日から2022年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,760,141円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,344,988,320円
分配準備積立金額	D	880,798,907円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,228,547,368円
当ファンドの期末残存口数	F	3,739,705,006口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,959円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,739,705円

分配準備積立金額	D	828,321,075円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,114,745,721円
当ファンドの期末残存口数	F	3,563,004,458口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,935円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,563,004円

2022年 8月16日から2022年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	811,539円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,271,957,141円
分配準備積立金額	D	819,446,029円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,092,214,709円
当ファンドの期末残存口数	F	3,529,519,686口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,927円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,529,519円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 3月15日現在	当期 2022年 9月15日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
期首元本額	4,132,460,987円	期首元本額 3,739,705,006円
期中追加設定元本額	11,097,658円	期中追加設定元本額 11,353,847円
期中一部解約元本額	403,853,639円	期中一部解約元本額 221,539,167円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	117,489,653	62,414,760
親投資信託受益証券	0	2,607
合計	117,489,653	62,417,367

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスBRL	520,123	2,109,618,888	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 97.4%	520,123	2,109,618,888 98.8%	
	合計			2,109,618,888	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファンド	26,076,177	26,157,013	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 1.2%	26,076,177	26,157,013 1.2%	
	合計			26,157,013	

合計		2,135,775,901
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第25期 (2022年 3月15日現在)	第26期 (2022年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,973,359	2,182,633
投資信託受益証券	109,724,475	119,149,056
親投資信託受益証券	1,599,847	1,599,368
流動資産合計	113,297,681	122,931,057
資産合計	113,297,681	122,931,057
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	46,790	45,959
未払解約金	-	980
未払受託者報酬	16,960	20,439
未払委託者報酬	480,280	578,991
未払利息	-	1
その他未払費用	1,634	1,986
流動負債合計	545,664	648,356
負債合計	545,664	648,356
純資産の部		
元本等		
元本	46,790,514	45,959,886
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	65,961,503	76,322,815
(分配準備積立金)	67,263,985	66,334,195
元本等合計	112,752,017	122,282,701
純資産合計	112,752,017	122,282,701
負債純資産合計	113,297,681	122,931,057

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
営業収益		
受取配当金	900,130	891,875
有価証券売買等損益	14,013,865	11,413,002
営業収益合計	14,913,995	12,304,877
営業費用		
支払利息	132	48
受託者報酬	16,960	20,439
委託者報酬	480,280	578,991
その他費用	1,634	1,986

	第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
営業費用合計	499,006	601,464
営業利益又は営業損失()	14,414,989	11,703,413
経常利益又は経常損失()	14,414,989	11,703,413
当期純利益又は当期純損失()	14,414,989	11,703,413
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	283,341	270,576
期首剰余金又は期首欠損金()	58,416,911	65,961,503
剰余金増加額又は欠損金減少額	64,735	685,996
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	64,735	685,996
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,171,683	1,711,562
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,171,683	1,711,562
分配金	46,790	45,959
期末剰余金又は期末欠損金()	65,961,503	76,322,815

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 3月16日から2022年 9月15日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第25期 2022年 3月15日現在	第26期 2022年 9月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 46,790,514口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 45,959,886口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4097円	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6606円

(10,000口当たり純資産額)	(24,097円)	(10,000口当たり純資産額)	(26,606円)
------------------	-----------	------------------	-----------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日			第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	871,052円	費用控除後の配当等収益額	A	844,329円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	91,463,183円	収益調整金額	C	90,381,924円
分配準備積立金額	D	66,439,723円	分配準備積立金額	D	65,535,825円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	158,773,958円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	156,762,078円
当ファンドの期末残存口数	F	46,790,514口	当ファンドの期末残存口数	F	45,959,886口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	33,932円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	34,108円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	46,790円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	45,959円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日		第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針	同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第25期 2022年 3月15日現在	第26期 2022年 9月15日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
期首元本額	53,311,815円	46,790,514円
期中追加設定元本額	58,662円	386,788円
期中一部解約元本額	6,579,963円	1,217,416円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	14,302,101	11,087,384
親投資信託受益証券	318	479
合計	14,301,783	11,086,905

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスBRL	29,376	119,149,056	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.4%	29,376	119,149,056 98.7%	
	合計			119,149,056	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファンド	1,594,426	1,599,368	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：1.3%	1,594,426	1,599,368 1.3%	
	合計			1,599,368	

合計		120,748,424
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2022年 3月15日現在)	当期 (2022年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	467,195	480,209
投資信託受益証券	20,245,454	18,601,830
親投資信託受益証券	117,051	117,016
未収入金	69,790	-
流動資産合計	20,899,490	19,199,055
資産合計	20,899,490	19,199,055
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	44,983	45,154
未払解約金	-	7,093
未払受託者報酬	514	559
未払委託者報酬	14,591	15,802
その他未払費用	37	39
流動負債合計	60,125	68,647
負債合計	60,125	68,647
純資産の部		
元本等		
元本	22,491,674	22,577,278
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,652,309	3,446,870
（分配準備積立金）	4,458,252	4,206,541
元本等合計	20,839,365	19,130,408
純資産合計	20,839,365	19,130,408
負債純資産合計	20,899,490	19,199,055

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
営業収益		
受取配当金	93,685	91,520
有価証券売買等損益	780,881	1,504,439
営業収益合計	874,566	1,412,919
営業費用		
支払利息	10	-
受託者報酬	3,361	3,467
委託者報酬	95,203	98,134
その他費用	243	270

	前期	当期
	自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
営業費用合計	98,817	101,871
営業利益又は営業損失()	775,749	1,514,790
経常利益又は経常損失()	775,749	1,514,790
当期純利益又は当期純損失()	775,749	1,514,790
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	11,249	1,655
期首剰余金又は期首欠損金()	2,214,204	1,652,309
剰余金増加額又は欠損金減少額	93,154	4,358
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	93,154	4,358
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,645	12,141
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,645	12,141
分配金	273,114	270,333
期末剰余金又は期末欠損金()	1,652,309	3,446,870

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 3月16日から2022年 9月15日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 3月15日現在	当期 2022年 9月15日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 22,491,674口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 22,577,278口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額

元本の欠損	1,652,309円	元本の欠損	3,446,870円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9265円	1口当たり純資産額	0.8473円
(10,000口当たり純資産額)	(9,265円)	(10,000口当たり純資産額)	(8,473円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日			当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
2021年 9月16日から2021年10月15日まで			2022年 3月16日から2022年 4月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,433円	費用控除後の配当等収益額	A	15,221円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,343,214円	収益調整金額	C	11,008,009円
分配準備積立金額	D	4,891,170円	分配準備積立金額	D	4,454,416円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,249,817円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,477,646円
当ファンドの期末残存口数	F	23,276,500口	当ファンドの期末残存口数	F	22,488,064口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,981円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,882円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	46,553円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	44,976円
2021年10月16日から2021年11月15日まで			2022年 4月16日から2022年 5月16日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,428,386円	収益調整金額	C	11,017,055円
分配準備積立金額	D	4,860,050円	分配準備積立金額	D	4,424,613円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,288,436円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,441,668円
当ファンドの期末残存口数	F	23,398,848口	当ファンドの期末残存口数	F	22,501,173口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,961円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,862円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	46,797円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	45,002円
2021年11月16日から2021年12月15日まで			2022年 5月17日から2022年 6月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,974,635円	収益調整金額	C	11,027,830円
分配準備積立金額	D	4,608,788円	分配準備積立金額	D	4,379,611円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,583,423円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,407,441円

当ファンドの期末残存口数	F	22,446,928口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,942円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	44,893円

2021年12月16日から2022年 1月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,257円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,986,453円
分配準備積立金額	D	4,563,895円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	15,565,605円
当ファンドの期末残存口数	F	22,464,000口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,929円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	44,928円

2022年 1月18日から2022年 2月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,997,667円
分配準備積立金額	D	4,534,224円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	15,531,891円
当ファンドの期末残存口数	F	22,480,231口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,909円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	44,960円

2022年 2月16日から2022年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,023円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,006,616円
分配準備積立金額	D	4,488,212円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	15,509,851円
当ファンドの期末残存口数	F	22,491,674口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,895円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	44,983円

当ファンドの期末残存口数	F	22,516,922口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,842円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	45,033円

2022年 6月16日から2022年 7月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,039,217円
分配準備積立金額	D	4,334,578円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	15,373,795円
当ファンドの期末残存口数	F	22,533,612口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,822円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	45,067円

2022年 7月16日から2022年 8月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,156円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,050,760円
分配準備積立金額	D	4,289,511円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	15,355,427円
当ファンドの期末残存口数	F	22,550,580口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,809円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	45,101円

2022年 8月16日から2022年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,076,871円
分配準備積立金額	D	4,251,695円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	15,328,566円
当ファンドの期末残存口数	F	22,577,278口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,789円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	45,154円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 3月15日現在	当期 2022年 9月15日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
期首元本額 23,267,719円	期首元本額 22,491,674円
期中追加設定元本額 242,692円	期中追加設定元本額 147,807円
期中一部解約元本額 1,018,737円	期中一部解約元本額 62,203円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	667,298	1,912,722
親投資信託受益証券	0	12
合計	667,298	1,912,734

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスZAR	3,042	18,601,830	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.2%	3,042	18,601,830 99.4%	
	合計			18,601,830	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファンド	116,655	117,016	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.6%	116,655	117,016 0.6%	
	合計			117,016	
合計				18,718,846	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第25期 (2022年 3月15日現在)	第26期 (2022年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	70,965	69,978
投資信託受益証券	2,447,180	2,274,780
親投資信託受益証券	13,247	13,243
流動資産合計	2,531,392	2,358,001
資産合計	2,531,392	2,358,001
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	935	935
未払解約金	-	925
未払受託者報酬	419	413
未払委託者報酬	12,109	11,889

	第25期 (2022年 3月15日現在)	第26期 (2022年 9月15日現在)
その他未払費用	120	125
流動負債合計	13,583	14,287
負債合計	13,583	14,287
純資産の部		
元本等		
元本	935,379	935,607
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,582,430	1,408,107
(分配準備積立金)	469,470	468,290
元本等合計	2,517,809	2,343,714
純資産合計	2,517,809	2,343,714
負債純資産合計	2,531,392	2,358,001

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
営業収益		
受取配当金	11,775	11,135
有価証券売買等損益	89,643	172,554
営業収益合計	101,418	161,419
営業費用		
支払利息	1	-
受託者報酬	419	413
委託者報酬	12,109	11,889
その他費用	120	125
営業費用合計	12,649	12,427
営業利益又は営業損失()	88,769	173,846
経常利益又は経常損失()	88,769	173,846
当期純利益又は当期純損失()	88,769	173,846
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	12,060	76
期首剰余金又は期首欠損金()	1,707,934	1,582,430
剰余金増加額又は欠損金減少額	542,991	1,221
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	542,991	1,221
剰余金減少額又は欠損金増加額	744,269	839
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	744,269	839
分配金	935	935
期末剰余金又は期末欠損金()	1,582,430	1,408,107

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
-------------------	--

2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 3月16日から2022年 9月15日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第25期 2022年 3月15日現在	第26期 2022年 9月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 935,379口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 935,607口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6918円 (10,000口当たり純資産額) (26,918円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5050円 (10,000口当たり純資産額) (25,050円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,961円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>64,109円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,828,768円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>396,335円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,299,173円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>935,379口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>24,580円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>935円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,961円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	64,109円	収益調整金額	C	1,828,768円	分配準備積立金額	D	396,335円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,299,173円	当ファンドの期末残存口数	F	935,379口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	24,580円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	935円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,829,579円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>469,225円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,298,804円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>935,607口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>24,570円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>935円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,829,579円	分配準備積立金額	D	469,225円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,298,804円	当ファンドの期末残存口数	F	935,607口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	24,570円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	935円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	9,961円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	64,109円																																																											
収益調整金額	C	1,828,768円																																																											
分配準備積立金額	D	396,335円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,299,173円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	935,379口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	24,580円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	935円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,829,579円																																																											
分配準備積立金額	D	469,225円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,298,804円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	935,607口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	24,570円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	935円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第25期 2022年 3月15日現在	第26期 2022年 9月15日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
期首元本額 1,068,460円	期首元本額 935,379円
期中追加設定元本額 333,854円	期中追加設定元本額 728円
期中一部解約元本額 466,935円	期中一部解約元本額 500円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第25期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第26期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	91,098	169,687
親投資信託受益証券	3	4
合計	91,095	169,691

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスZAR	372	2,274,780	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 97.1%	372	2,274,780 99.4%	
	合計			2,274,780	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファンド	13,203	13,243	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.6%	13,203	13,243 0.6%	
	合計			13,243	
合計				2,288,023	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2022年 3月15日現在)	当期 (2022年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,649,898	5,219,989
投資信託受益証券	334,264,472	355,592,295
親投資信託受益証券	9,988	9,985
流動資産合計	338,924,358	360,822,269
資産合計	338,924,358	360,822,269
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	184,724	182,234
未払解約金	-	3,378
未払受託者報酬	8,377	10,223
未払委託者報酬	237,337	289,651

	前期 (2022年 3月15日現在)	当期 (2022年 9月15日現在)
未払利息	-	4
その他未払費用	829	1,009
流動負債合計	431,267	486,499
負債合計	431,267	486,499
純資産の部		
元本等		
元本	184,724,907	182,234,094
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	153,768,184	178,101,676
（分配準備積立金）	98,585,972	132,209,788
元本等合計	338,493,091	360,335,770
純資産合計	338,493,091	360,335,770
負債純資産合計	338,924,358	360,822,269

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
営業収益		
受取配当金	615,575	607,440
有価証券売買等損益	27,310,797	28,994,520
営業収益合計	27,926,372	29,601,960
営業費用		
支払利息	388	265
受託者報酬	54,343	59,469
委託者報酬	1,539,659	1,684,793
その他費用	5,378	5,885
営業費用合計	1,599,768	1,750,412
営業利益又は営業損失（ ）	26,326,604	27,851,548
経常利益又は経常損失（ ）	26,326,604	27,851,548
当期純利益又は当期純損失（ ）	26,326,604	27,851,548
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	11,856	318,390
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	126,627,654	153,768,184
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,499,142	2,639,404
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,499,142	2,639,404
剰余金減少額又は欠損金増加額	594,620	4,743,450
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	594,620	4,743,450
分配金	1,102,452	1,095,620
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	153,768,184	178,101,676

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
--------------------	--

2.費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 3月16日から2022年 9月15日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 3月15日現在	当期 2022年 9月15日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 184,724,907口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 182,234,094口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8324円 (10,000口当たり純資産額) (18,324円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9773円 (10,000口当たり純資産額) (19,773円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日																																																												
1. 分配金の計算過程 2021年 9月16日から2021年10月15日まで	1. 分配金の計算過程 2022年 3月16日から2022年 4月15日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>100,491円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>15,501,167円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>74,905,644円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>68,385,615円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>158,892,917円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>182,487,006口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>8,707円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>182,487円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	100,491円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	15,501,167円	収益調整金額	C	74,905,644円	分配準備積立金額	D	68,385,615円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	158,892,917円	当ファンドの期末残存口数	F	182,487,006口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,707円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	182,487円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>101,150円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>37,829,347円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>76,914,587円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>97,290,827円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>212,135,911円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>182,924,877口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>11,596円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>182,924円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	101,150円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	37,829,347円	収益調整金額	C	76,914,587円	分配準備積立金額	D	97,290,827円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	212,135,911円	当ファンドの期末残存口数	F	182,924,877口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,596円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	182,924円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	100,491円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	15,501,167円																																																											
収益調整金額	C	74,905,644円																																																											
分配準備積立金額	D	68,385,615円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	158,892,917円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	182,487,006口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,707円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	182,487円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	101,150円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	37,829,347円																																																											
収益調整金額	C	76,914,587円																																																											
分配準備積立金額	D	97,290,827円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	212,135,911円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	182,924,877口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,596円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	182,924円																																																											
2021年10月16日から2021年11月15日まで	2022年 4月16日から2022年 5月16日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目						<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目																																																					
項目																																																													
項目																																																													

費用控除後の配当等収益額	A	98,945円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	8,562,851円
収益調整金額	C	74,987,408円
分配準備積立金額	D	83,702,806円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	167,352,010円
当ファンドの期末残存口数	F	182,462,456口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,171円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	182,462円

2021年11月16日から2021年12月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	73,989円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	627,224円
収益調整金額	C	75,757,787円
分配準備積立金額	D	92,032,882円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	168,491,882円
当ファンドの期末残存口数	F	183,138,661口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,200円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	183,138円

2021年12月16日から2022年 1月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	98,364円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,501,021円
収益調整金額	C	77,346,219円
分配準備積立金額	D	92,550,957円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	176,496,561円
当ファンドの期末残存口数	F	184,867,053口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,547円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	184,867円

2022年 1月18日から2022年 2月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	77,321,466円
分配準備積立金額	D	98,902,832円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	176,224,298円
当ファンドの期末残存口数	F	184,774,759口

費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	76,996,151円
分配準備積立金額	D	134,488,352円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	211,484,503円
当ファンドの期末残存口数	F	182,516,928口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,587円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	182,516円

2022年 5月17日から2022年 6月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	77,098,848円
分配準備積立金額	D	133,771,945円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	210,870,793円
当ファンドの期末残存口数	F	182,140,993口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,577円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	182,140円

2022年 6月16日から2022年 7月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	99,330円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	78,759,816円
分配準備積立金額	D	133,589,805円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	212,448,951円
当ファンドの期末残存口数	F	183,576,907口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,572円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	183,576円

2022年 7月16日から2022年 8月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	99,610円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	78,222,936円
分配準備積立金額	D	132,493,223円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	210,815,769円
当ファンドの期末残存口数	F	182,230,279口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,537円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	184,774円

2022年 2月16日から2022年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	100,774円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	77,322,566円
分配準備積立金額	D	98,669,922円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	176,093,262円
当ファンドの期末残存口数	F	184,724,907口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,532円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	184,724円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,568円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	182,230円

2022年 8月16日から2022年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	78,246,085円
分配準備積立金額	D	132,392,022円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	210,638,107円
当ファンドの期末残存口数	F	182,234,094口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,558円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	182,234円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 3月15日現在	当期 2022年 9月15日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
期首元本額	182,453,635円	期首元本額 184,724,907円
期中追加設定元本額	3,010,201円	期中追加設定元本額 2,868,449円
期中一部解約元本額	738,929円	期中一部解約元本額 5,359,262円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	11,500,160	7,721,088
親投資信託受益証券	0	1
合計	11,500,160	7,721,089

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスUSD	20,107	355,592,295	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	20,107	355,592,295 100.0%	
	合計			355,592,295	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファンド	9,955	9,985	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,955	9,985 0.0%	
	合計			9,985	

合計		355,602,280
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村北米REIT投信（米ドルコース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

	(単位：円)	
	第16期 (2022年 3月15日現在)	第17期 (2022年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,922,698	3,975,884
投資信託受益証券	229,017,390	220,319,730
親投資信託受益証券	9,988	9,985
流動資産合計	232,950,076	224,305,599
資産合計	232,950,076	224,305,599
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	119,114	105,904
未払解約金	-	26
未払受託者報酬	33,780	38,823
未払委託者報酬	957,032	1,099,932
未払利息	-	3
その他未払費用	3,320	3,819
流動負債合計	1,113,246	1,248,507
負債合計	1,113,246	1,248,507
純資産の部		
元本等		
元本	119,114,920	105,904,897
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	112,721,910	117,152,195
（分配準備積立金）	47,881,559	59,064,945
元本等合計	231,836,830	223,057,092
純資産合計	231,836,830	223,057,092
負債純資産合計	232,950,076	224,305,599

(2) 損益及び剰余金計算書

	(単位：円)	
	第16期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第17期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
営業収益		
受取配当金	377,615	394,015
有価証券売買等損益	14,783,205	20,510,837
営業収益合計	15,160,820	20,904,852
営業費用		
支払利息	381	205
受託者報酬	33,780	38,823
委託者報酬	957,032	1,099,932
その他費用	3,320	3,819

	第16期	第17期
	自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
営業費用合計	994,513	1,142,779
営業利益又は営業損失()	14,166,307	19,762,073
経常利益又は経常損失()	14,166,307	19,762,073
当期純利益又は当期純損失()	14,166,307	19,762,073
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,249,352	2,887,689
期首剰余金又は期首欠損金()	77,993,178	112,721,910
剰余金増加額又は欠損金減少額	34,005,305	946,473
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	34,005,305	946,473
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,074,414	13,284,668
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,074,414	13,284,668
分配金	119,114	105,904
期末剰余金又は期末欠損金()	112,721,910	117,152,195

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 3月16日から2022年 9月15日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第16期 2022年 3月15日現在	第17期 2022年 9月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 119,114,920口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 105,904,897口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9463円	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1062円

(10,000口当たり純資産額)	(19,463円)	(10,000口当たり純資産額)	(21,062円)
------------------	-----------	------------------	-----------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日			第17期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	339,397円	費用控除後の配当等収益額	A	355,555円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	12,577,558円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	16,518,829円
収益調整金額	C	64,840,351円	収益調整金額	C	58,087,250円
分配準備積立金額	D	35,083,718円	分配準備積立金額	D	42,296,465円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	112,841,024円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	117,258,099円
当ファンドの期末残存口数	F	119,114,920口	当ファンドの期末残存口数	F	105,904,897口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,473円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,071円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	119,114円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	105,904円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第16期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日		第17期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針	同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第16期 2022年 3月15日現在	第17期 2022年 9月15日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第16期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第17期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第16期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第17期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
期首元本額	98,428,184円	期首元本額 119,114,920円
期中追加設定元本額	35,951,156円	期中追加設定元本額 880,442円
期中一部解約元本額	15,264,420円	期中一部解約元本額 14,090,465円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第16期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第17期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	13,556,445	17,545,225
親投資信託受益証券	2	3
合計	13,556,443	17,545,222

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年9月15日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスUSD	12,458	220,319,730	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	12,458	220,319,730 100.0%	
	合計			220,319,730	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファンド	9,955	9,985	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,955	9,985 0.0%	
	合計			9,985	

合計		220,329,715
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村北米REIT投信（メキシコペソコース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2022年 3月15日現在)	当期 (2022年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,563,014	4,926,069
投資信託受益証券	287,747,704	306,082,110
親投資信託受益証券	9,988	9,985
流動資産合計	292,320,706	311,018,164
資産合計	292,320,706	311,018,164
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	781,561	722,129
未払受託者報酬	7,330	8,890
未払委託者報酬	207,672	251,902
未払利息	-	4
その他未払費用	725	877
流動負債合計	997,288	983,802
負債合計	997,288	983,802
純資産の部		
元本等		
元本	260,520,541	240,709,959
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	30,802,877	69,324,403
（分配準備積立金）	70,268,654	100,651,791
元本等合計	291,323,418	310,034,362
純資産合計	291,323,418	310,034,362
負債純資産合計	292,320,706	311,018,164

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
営業収益		
受取配当金	931,180	857,575
有価証券売買等損益	17,180,012	49,540,503
営業収益合計	18,111,192	50,398,078
営業費用		
支払利息	409	261
受託者報酬	50,096	53,234
委託者報酬	1,419,274	1,508,227
その他費用	4,956	5,259
営業費用合計	1,474,735	1,566,981

	前期	当期
	自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
営業利益又は営業損失()	16,636,457	48,831,097
経常利益又は経常損失()	16,636,457	48,831,097
当期純利益又は当期純損失()	16,636,457	48,831,097
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,395,125	98,513
期首剰余金又は期首欠損金()	21,361,148	30,802,877
剰余金増加額又は欠損金減少額	216,023	153,919
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	216,023	153,919
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,903,744	5,768,567
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,903,744	5,768,567
分配金	4,902,132	4,596,410
期末剰余金又は期末欠損金()	30,802,877	69,324,403

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 3月16日から2022年 9月15日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 3月15日現在	当期 2022年 9月15日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 260,520,541口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 240,709,959口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1182円 (10,000口当たり純資産額) (11,182円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2880円 (10,000口当たり純資産額) (12,880円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日			当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
2021年 9月16日から2021年10月15日まで			2022年 3月16日から2022年 4月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	158,862円	費用控除後の配当等収益額	A	145,447円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,549,346円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	42,915,474円
収益調整金額	C	116,242,046円	収益調整金額	C	104,828,069円
分配準備積立金額	D	52,890,991円	分配準備積立金額	D	69,949,816円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	174,841,245円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	217,838,806円
当ファンドの期末残存口数	F	288,601,113口	当ファンドの期末残存口数	F	259,499,609口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,058円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,394円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	865,803円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	778,498円
2021年10月16日から2021年11月15日まで			2022年 4月16日から2022年 5月16日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	161,192円	費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	10,885,559円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	116,133,268円	収益調整金額	C	104,912,091円
分配準備積立金額	D	57,642,542円	分配準備積立金額	D	112,217,442円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	184,822,561円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	217,129,533円
当ファンドの期末残存口数	F	288,267,794口	当ファンドの期末残存口数	F	259,582,216口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,411円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,364円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	864,803円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	778,746円
2021年11月16日から2021年12月15日まで			2022年 5月17日から2022年 6月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	107,913,427円	収益調整金額	C	104,210,456円
分配準備積立金額	D	63,042,458円	分配準備積立金額	D	110,601,201円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	170,955,885円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	214,811,657円
当ファンドの期末残存口数	F	267,793,218口	当ファンドの期末残存口数	F	257,727,039口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,383円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,334円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	803,379円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	773,181円

2021年12月16日から2022年 1月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	150,278円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	12,322,731円
収益調整金額	C	108,262,912円
分配準備積立金額	D	62,239,079円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	182,975,000円
当ファンドの期末残存口数	F	268,343,253口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,818円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	805,029円

2022年 1月18日から2022年 2月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	105,147,528円
分配準備積立金額	D	71,737,258円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	176,884,786円
当ファンドの期末残存口数	F	260,519,197口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,789円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	781,557円

2022年 2月16日から2022年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	139,740円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	105,194,216円
分配準備積立金額	D	70,910,475円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	176,244,431円
当ファンドの期末残存口数	F	260,520,541口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,765円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	781,561円

2022年 6月16日から2022年 7月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	141,223円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	104,312,005円
分配準備積立金額	D	109,828,020円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	214,281,248円
当ファンドの期末残存口数	F	257,849,315口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,310円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	773,547円

2022年 7月16日から2022年 8月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	142,663円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	50,022円
収益調整金額	C	103,924,725円
分配準備積立金額	D	108,692,663円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	212,810,073円
当ファンドの期末残存口数	F	256,769,689口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,287円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	770,309円

2022年 8月16日から2022年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	97,464,902円
分配準備積立金額	D	101,373,920円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	198,838,822円
当ファンドの期末残存口数	F	240,709,959口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,260円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	722,129円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">2022年 3月15日現在</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">2022年 9月15日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
期首元本額 287,554,303円	期首元本額 260,520,541円
期中追加設定元本額 2,178,902円	期中追加設定元本額 742,421円
期中一部解約元本額 29,212,664円	期中一部解約元本額 20,553,003円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	当期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,965,490	5,381,078
親投資信託受益証券	0	1
合計	3,965,490	5,381,079

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスMXN	26,639	306,082,110	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.7%	26,639	306,082,110 100.0%	
	合計			306,082,110	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファンド	9,955	9,985	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	9,955	9,985 0.0%	
	合計			9,985	
合計				306,092,095	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第16期 (2022年 3月15日現在)	第17期 (2022年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,274,544	3,830,099
投資信託受益証券	190,796,692	220,297,770
親投資信託受益証券	9,988	9,985
流動資産合計	194,081,224	224,137,854
資産合計	194,081,224	224,137,854
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	123,183	121,818
未払解約金	-	22
未払受託者報酬	31,519	35,722
未払委託者報酬	893,182	1,011,936

	第16期 (2022年 3月15日現在)	第17期 (2022年 9月15日現在)
未払利息	-	3
その他未払費用	3,094	3,508
流動負債合計	1,050,978	1,173,009
負債合計	1,050,978	1,173,009
純資産の部		
元本等		
元本	123,183,442	121,818,452
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	69,846,804	101,146,393
（分配準備積立金）	52,652,169	83,741,841
元本等合計	193,030,246	222,964,845
純資産合計	193,030,246	222,964,845
負債純資産合計	194,081,224	224,137,854

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第16期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第17期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
営業収益		
受取配当金	590,995	577,745
有価証券売買等損益	10,992,906	32,986,975
営業収益合計	11,583,901	33,564,720
営業費用		
支払利息	206	140
受託者報酬	31,519	35,722
委託者報酬	893,182	1,011,936
その他費用	3,094	3,508
営業費用合計	928,001	1,051,306
営業利益又は営業損失（ ）	10,655,900	32,513,414
経常利益又は経常損失（ ）	10,655,900	32,513,414
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,655,900	32,513,414
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	161,859	432,712
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	60,380,539	69,846,804
剰余金増加額又は欠損金減少額	205,678	496,987
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	205,678	496,987
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,110,271	1,156,282
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,110,271	1,156,282
分配金	123,183	121,818
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	69,846,804	101,146,393

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
--------------------	--

2.費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 3月16日から2022年 9月15日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第16期 2022年 3月15日現在	第17期 2022年 9月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 123,183,442口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 121,818,452口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5670円 (10,000口当たり純資産額) (15,670円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8303円 (10,000口当たり純資産額) (18,303円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第17期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日																																																												
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>542,882円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>9,951,159円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>40,854,627円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>42,281,311円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>93,629,979円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>123,183,442口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>7,600円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>123,183円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	542,882円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,951,159円	収益調整金額	C	40,854,627円	分配準備積立金額	D	42,281,311円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	93,629,979円	当ファンドの期末残存口数	F	123,183,442口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,600円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	123,183円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>558,540円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>31,522,162円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>40,695,250円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>51,782,957円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>124,558,909円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>121,818,452口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>10,224円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>121,818円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	558,540円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	31,522,162円	収益調整金額	C	40,695,250円	分配準備積立金額	D	51,782,957円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	124,558,909円	当ファンドの期末残存口数	F	121,818,452口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,224円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	121,818円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	542,882円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,951,159円																																																											
収益調整金額	C	40,854,627円																																																											
分配準備積立金額	D	42,281,311円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	93,629,979円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	123,183,442口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,600円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	123,183円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	558,540円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	31,522,162円																																																											
収益調整金額	C	40,695,250円																																																											
分配準備積立金額	D	51,782,957円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	124,558,909円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	121,818,452口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,224円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	121,818円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第16期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第17期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第16期 2022年 3月15日現在	第17期 2022年 9月15日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第16期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第17期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第16期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第17期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
期首元本額 125,123,129円	期首元本額 123,183,442円
期中追加設定元本額 378,522円	期中追加設定元本額 686,940円
期中一部解約元本額 2,318,209円	期中一部解約元本額 2,051,930円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第16期 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日	第17期 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	10,809,735	32,347,536
親投資信託受益証券	2	3
合計	10,809,733	32,347,533

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ファンド・シリーズ - ノース・アメリカン・リート・ファンド - クラスMXN	19,173	220,297,770	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	19,173	220,297,770 100.0%	
	合計			220,297,770	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファンド	9,955	9,985	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,955	9,985 0.0%	
	合計			9,985	
合計				220,307,755	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村北米REIT投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネーマーケット マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネーマーケット マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2022年 9月15日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	19,480,625
特殊債券	27,063,370
未収利息	47,983
前払費用	25,360
流動資産合計	46,617,338

(2022年 9月15日現在)

資産合計	46,617,338
負債の部	
流動負債	
未払利息	16
流動負債合計	16
負債合計	16
純資産の部	
元本等	
元本	46,471,378
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	145,944
元本等合計	46,617,322
純資産合計	46,617,322
負債純資産合計	46,617,338

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 9月15日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0031円
(10,000口当たり純資産額)	(10,031円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月15日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

特殊債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 9月15日現在

	2022年 3月16日
期首	2022年 3月16日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	46,471,378円
同期中における追加設定元本額	0円
同期中における一部解約元本額	0円
期末元本額	46,471,378円
期末元本額の内訳*	
野村北米REIT投信（円コース）毎月分配型	6,330,625円
野村北米REIT投信（豪ドルコース）毎月分配型	7,304,915円
野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	26,076,177円
野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	116,655円
野村北米REIT投信（円コース）年2回決算型	1,401,832円
野村北米REIT投信（豪ドルコース）年2回決算型	507,609円
野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	1,594,426円
野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	13,203円
USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（毎月分配型）	995,521円
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（毎月分配型）	995,521円
USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（年2回決算型）	99,553円
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（年2回決算型）	995,521円
野村北米REIT投信（米ドルコース）毎月分配型	9,955円

野村北米REIT投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,955円
野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型	9,955円
野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,955円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第175回	7,000,000	7,006,750	
		政保 地方公共団体金融機構債券 第43回	10,000,000	10,019,940	
		中部国際空港債券 政府保証第18回	10,000,000	10,036,680	
	小計	銘柄数:3 組入時価比率:58.1%	27,000,000	27,063,370 100.0%	
合計			27,063,370		

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型

2022年10月31日現在

資産総額	486,784,544円
負債総額	173,888円
純資産総額(-)	486,610,656円
発行済口数	503,053,953口
1口当たり純資産額(/)	0.9673円

野村北米REIT投信（円コース）年2回決算型

2022年10月31日現在

資産総額	324,615,146円
負債総額	389,966円
純資産総額（ - ）	324,225,180円
発行済口数	133,745,556口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4242円

野村北米REIT投信（豪ドルコース）毎月分配型

2022年10月31日現在

資産総額	484,442,207円
負債総額	23,729,231円
純資産総額（ - ）	460,712,976円
発行済口数	480,085,238口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9596円

野村北米REIT投信（豪ドルコース）年2回決算型

2022年10月31日現在

資産総額	52,961,323円
負債総額	63,256円
純資産総額（ - ）	52,898,067円
発行済口数	18,624,709口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8402円

野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2022年10月31日現在

資産総額	2,010,598,340円
負債総額	2,374,449円
純資産総額（ - ）	2,008,223,891円
発行済口数	3,509,758,131口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5722円

野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2022年10月31日現在

資産総額	114,884,784円
負債総額	137,440円
純資産総額（ - ）	114,747,344円
発行済口数	46,151,737口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4863円

野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2022年10月31日現在

資産総額	17,350,618円
負債総額	6,223円
純資産総額（ - ）	17,344,395円
発行済口数	22,615,515口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7669円

野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2022年10月31日現在

資産総額	2,131,574円
負債総額	2,565円
純資産総額（ - ）	2,129,009円
発行済口数	935,905口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2748円

野村北米REIT投信（米ドルコース）毎月分配型

2022年10月31日現在

資産総額	345,908,426円
負債総額	123,958円
純資産総額（ - ）	345,784,468円
発行済口数	183,740,583口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8819円

野村北米REIT投信（米ドルコース）年2回決算型

2022年10月31日現在

資産総額	213,396,372円
負債総額	252,028円
純資産総額（ - ）	213,144,344円

発行済口数	106,243,085口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0062円

野村北米REIT投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2022年10月31日現在

資産総額	293,592,222円
負債総額	104,586円
純資産総額（ - ）	293,487,636円
発行済口数	237,079,829口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2379円

野村北米REIT投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2022年10月31日現在

資産総額	215,105,057円
負債総額	251,219円
純資産総額（ - ）	214,853,838円
発行済口数	121,836,863口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7635円

（参考）野村マネーマーケット マザーファンド

2022年10月31日現在

資産総額	46,615,414円
負債総額	38円
純資産総額（ - ）	46,615,376円
発行済口数	46,471,378口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0031円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2022年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,011	37,520,719
単体型株式投資信託	198	733,969
追加型公社債投資信託	14	6,232,195
単体型公社債投資信託	496	1,260,025
合計	1,719	45,746,908

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

- 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		4,281	2,006
金銭の信託		35,912	35,894
有価証券		30,400	29,300
前払金		-	11
前払費用		167	454
未収入金		632	694
未収委託者報酬		24,499	27,176
未収運用受託報酬		4,347	4,002
短期貸付金		-	1,835
その他		268	57
貸倒引当金		14	15
流動資産計		100,496	101,417
固定資産			
有形固定資産		2,666	1,744
建物	2	1,935	1,219
器具備品	2	731	525
無形固定資産		5,429	5,210

ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	1		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			87,596		86,232
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		31,395		30,030	
評価・換算差額等			57		174
その他有価証券評価差額金			57		174

純資産合計		87,654	86,407
負債・純資産合計		125,080	124,440

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		106,355	115,733
運用受託報酬		16,583	17,671
その他営業収益		428	530
営業収益計		123,367	133,935
営業費用			
支払手数料		34,739	39,087
広告宣伝費		1,005	804
公告費		0	0
調査費		24,506	26,650
調査費		5,532	4,867
委託調査費		18,974	21,783
委託計算費		1,358	1,384
営業雑経費		4,149	3,094
通信費		73	72
印刷費		976	918
協会費		88	79
諸経費		3,011	2,023
営業費用計		65,760	71,021
一般管理費			
給料		10,985	12,033
役員報酬		147	229
給料・手当		7,156	7,375
賞与		3,682	4,427
交際費		35	47
旅費交通費		64	65
租税公課		1,121	1,049
不動産賃借料		1,147	1,432
退職給付費用		1,267	1,212
固定資産減価償却費		2,700	2,525
諸経費		10,739	11,190
一般管理費計		28,063	29,556
営業利益		29,542	33,357

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
--	--	--

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,540		3,530	
受取利息		0		10	
金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	2	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			290		171
当期純利益			26,276		24,904

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									

当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7．収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

8．消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

9. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
--------------	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207

損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円
2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 2 ソフトウェア 102 合計 105	2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - 合計 374

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとん

どないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引

先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注) 1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（ ）1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

（注）3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載してありません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

退職給付関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,176	賞与引当金	1,381
退職給付引当金	1,022	退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	784	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	430	未払事業税	285
投資有価証券評価減	428	投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	223	減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	179	時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	135	ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	425	資産除去債務	348
未払社会保険料	95	未払社会保険料	114
その他	358	その他	84
繰延税金資産小計	5,410	繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	1,530	評価性引当額	1,795
繰延税金資産合計	3,879	繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	361	資産除去債務に対応する除去費用	233
関係会社株式評価益	80	関係会社株式評価益	81
その他有価証券評価差額金	25	その他有価証券評価差額金	78
前払年金費用	403	前払年金費用	402
繰延税金負債合計	871	繰延税金負債合計	796
繰延税金資産の純額	3,008	繰延税金資産の純額	2,784
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%
タックスヘイブン税制	1.9%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%
その他	0.3%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自	2021年4月 1日 至 2022年3月31日
期首残高		-		1,371
有形固定資産の取得に伴う増加		1,371		48
資産除去債務の履行による減少		-		296
期末残高		1,371		1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度（自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息 の受取	9	未収利息	4

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	29,119	未払手数料	6,013

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
（*1）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,018円01銭	1株当たり純資産額	16,775円81銭
1株当たり当期純利益	5,101円61銭	1株当たり当期純利益	4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,276百万円	損益計算書上の当期純利益	24,904百万円
普通株式に係る当期純利益	26,276百万円	普通株式に係る当期純利益	24,904百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
株式会社りそな銀行 (再信託受託者：株式会社日本カ ストディ銀行)	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融 機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営 法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2022年9月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品 取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2022年9月末現在

独立監査人の監査報告書

2022年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信（円コース）毎月分配型の2022年3月16日から2022年9月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信（円コース）毎月分配型の2022年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信（円コース）年2回決算型の2022年3月16日から2022年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信（円コース）年2回決算型の2022年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信（豪ドルコース）毎月分配型の2022年3月16日から2022年9月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信（豪ドルコース）毎月分配型の2022年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信（豪ドルコース）年2回決算型の2022年3月16日から2022年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信（豪ドルコース）年2回決算型の2022年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2022年3月16日から2022年9月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2022年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明 史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2022年3月16日から2022年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2022年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2022年3月16日から2022年9月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2022年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2022年3月16日から2022年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2022年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明 史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信（米ドルコース）毎月分配型の2022年3月16日から2022年9月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信（米ドルコース）毎月分配型の2022年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信（米ドルコース）年2回決算型の2022年3月16日から2022年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信（米ドルコース）年2回決算型の2022年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2022年3月16日から2022年9月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2022年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村北米REIT投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2022年3月16日から2022年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村北米REIT投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2022年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。